

第V部 EUにおける労働災害発生状況について

V-1 労働災害発生状況の全体像について

V-1-1 “Eurostat”について

“Eurostat”は、EU（欧州連合）の統計事務所で、ルクセンブルグに所在している。その使命は、ヨーロッパに関する高品質の主導的な統計の供給者としての役割を果たすことであり、その法的根拠としては、the Treaty establishing the European Community（ヨーロッパ共同体設立条約）に、とりわけその第285条第1項である。

これらの統計を作成するためには、Eurostatは、ヨーロッパ統計システム内の主要なパートナーである各国の統計事務所、社会保障機関（労働者災害補償機関又は同等の機関）及びEU加盟各国の労働主務省と連携している。

1990年以来、Eurostatは、欧州全域で職場における災害統計の統一性をもたらす調和計画に関して、欧州連合加盟国と作業してきた。加盟各国における産業の背景が異なっていることを考慮に入れて、Eurostatは、標準化された事故発生率をも公表している。

V-1-2 労働安全衛生（労働災害）関係統計の概要

ヨーロッパでの職場における健康及び安全に関する統計は、労働災害統計、作業関連健康問題及びリスクファクターへのばく露に関するものとして、Eurostatでは作成されており、EU加盟国（2020年1月30日現在では英国を含めて28カ国。同年1月31日に英国がEUを離脱したので、現時点（2020年10月現在）では27カ国）全体及び個別の加盟国の労働災害発生状況は、加盟各国の報告に基づくEurostat中の“Population and social conditions”としてのウェブサイトに含まれている“Health(hlth)”にある“Health and safety at work(hsw)：掲載されているウェブサイトのアドレス：<https://ec.europa.eu/eurostat/data/database>）に集約されている。

（資料作成者注：この“Health and safety at work(hsw)”の統計へのアクセスの仕方、その使い方等については、本稿のV-2で別に説明します。）

現時点（2020年10月1日現在）で公表されているEurostatのウェブサイトで公表されている最新の包括的な統計は、Accidents at work (ESAW, 2008, onwards) (hsw_acc_work)である。

しかしながら、EU 加盟各国の労働災害統計（職場における労働災害及び健康問題に関するものを含む。）については、EU 加盟各国のフォーカルポイントとしてのウェブサイト(EU-OSHA のウェブサイト中に表示されている <https://osha.europa.eu/en/about-eu-osha/national-focal-points/focal-points-index>) を通じて、それぞれの国にアクセスする必要がある。

V-2 Eurostat の使い方

（資料作成者注：以下の記述は、公益財団法人 産業医学振興財団発行の「産業医学レビュー、2020 年 5 月号の掲載論文「国際労働安全衛生統計の調べ方、見るべきポイント、参考になる情報ソース等について」（執筆者：唐沢 正義。この資料の作成者である。）から抜粋して引用している。）

V-2-1 関連するウェブサイトのアドレスへのアクセス

Eurostat の健康及び安全に関する統計は、次のウェブサイトアドレスからアクセスすることができる。

- ① “Data Navigation tree” (<https://ec.europa.eu/eurostat/data/database>) のうちから、“Population and social conditions” を選び、次に Health(hlth)を選択する。
- ② 次に、Health and safety at work(hsw)を選択する。
- ③ 次に、Accidents at work (ESAW, 2008, onwards) (hsw_acc_work)を選択する。
- ④ 以下、次のデータベース（図 1）から求めるものを選択する。

| | |
|---|--|
| Database | |
| Health and safety at work (hsw) | |
| Accidents at work (ESAW, 2008 onwards) (hsw_acc_work) | (訳者注：2008 年から現在まで。この項目をクリックして、次の Details by NACE Rev. 2 activity (2008 onwards) (hsw_n2)にアクセスするのが最も効果的であろう。) |
| Main indicators (hsw_mi) | |

| |
|--|
| Details by NACE Rev. 2 activity (2008 onwards) (hsw_n2) |
| Causes and circumstances of accidents at work (ESAW Phase III) (hsw_ph3) |
| Accidents at work (ESAW) – until 2007 (hsw_acc7_work) |
| Accidents at work and other work-related health problems (source LFS) (hsw_apex) |
| Work related health problems and accidental injuries – LFS 1999 (hsw_inj_pb) |
| Accidents at work and other work-related health problems (source LFS) (hsw_apex) |
| Work related health problems and accidental injuries – LFS 1999 (hsw_inj_pb) |

図1 Eurostat の健康及び安全に関する統計のデータベース一覧

V-2-2 この Details by NACE Rev. 2 activity (2008 onwards) (hsw_n2)のさらに細分化された項目 (いずれも Zip になっている。) にアクセスする方法

次の項目 (図2) に導かれるので、これらのうちの自分が関心のある項目を選択してクリックする。

| |
|--|
| Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and sex (hsw_n2_01) |
| Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity (hsw_n2_02) |
| Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and age (hsw_n2_03) |
| Accidents at work by days lost and NACE Rev. 2 activity (hsw_n2_04) |
| Accidents at work by NACE Rev. 2 activity and size of enterprise (hsw_n2_05) |
| Accidents at work by NACE Rev. 2 activity and part of body injured (hsw_n2_06) |
| Accidents at work by NACE Rev. 2 activity and type of injury (hsw_n2_07) |

図2 Details by NACE Rev. 2 activity (2008 onwards) (hsw_n2)の細分化項目

(筆者注：上記(図2)の英文の項目について、次のとおり英語原文、括弧書きにはその日本語訳を記載した。)

- Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and sex (欧州標準産業分類改訂第2版(これは国際連合の国際標準産業分類改訂第4版を踏まえたEUの標準産業分類改訂第2版である。以下同じ。)の産業別(以下単に「産業別」という。)及び性別の職場での非致命的災害(休業4日以上のもものが対象であって、通勤災害は含まれない。また、公務部門及び道路交通を含む労働の過程での移動中における労働災害を含む。以下同じ。)
- Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity (産業別の職場での死亡災害(通勤災害を除き、公務部門及び道路交通を含む労働の過程での移動中における労働災害を含む。以下同じ。))
- Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and age (産業別及び年齢別の職場での非致命的災害)
- Accidents at work by days lost and NACE Rev. 2 activity (産業別の職場での災害による労働損失日数)
- Accidents at work by NACE Rev. 2 activity and size of enterprise (産業別及び企業の規模別の職場での災害)
- Accidents at work by NACE Rev. 2 activity and part of body injured (産業別及び傷害を受けた部位別の職場での災害) 出典
- Accidents at work by NACE Rev. 2 activity and type of injury (産業別及び傷害の型別の職場での災害)

なお、European statistics on accidents at work (ESAW) では、急性の中毒以外の業務上疾病に関する統計は、見当たらない。このことは、European Statistics on Accidents at Work(ESAW) Summary methodology 2013 edition(筆者注：現在でも有効なものである。)の Annex1: Classification, Type of Injury において、次の図3のとおり示されているように、事実上は、ほぼ急性の中毒やこれらに類する injury に限定されていると考えられる。

| | |
|------------|--|
| 070 | Poisonings and infections |
| 071 | Acute poisonings |
| 072 | Acute infections |
| 079 | Other types of poisonings and infections |

| | |
|------------|---|
| 090 | Effects of sound, vibration and pressure |
| 091 | Acute hearing losses |
| 092 | Effects of pressure (barotrauma) |
| 099 | Other effects of sound, vibration and pressure |
| 100 | Effects of temperature extremes, light and radiation |
| 101 | Heat and sunstroke |
| 102 | Effects of radiation (non-thermal) |
| 103 | Effects of reduced temperature |
| 109 | Other effects of temperature extremes, light and radiation |

図3 傷害のクラス分けとタイプ 出典：European Statistics on Accidents at Work(ESAW) Summary methodology 2013 edition

V-2-3 EUROSTAT データベースの項目をさらに絞り込む方法

次の項目をさらにクリックして、update をクリックすれば、求めているデータをダウンロードできるウェブサイトへ導かれる。

- TIME (対象年)
- Classification of economic activities NACE Rev.4 (経済活動別分類、産業別)
- Geo (地理的分類—地域又は国別のコード)
- Unit of measure (計量の単位)
 - Number (件数又は人数)
 - Incidence rate (労働者 10 万人当たりの発生件数 (人数))

なお、このデータベースがダウンロードされてパソコン上に表示される画像をこの原稿上に再現することは難しいので、実際に自らアクセスされることをお勧めする。

V-2-4 2020年1月末日の英国のEU離脱のEurostatへの影響

英国は、2020年1月31日限りでEUを離脱したので、Eurostatの事務局は関連するウェブサイト (<https://ec.europa.eu/eurostat/help/faq/brexit>) で今後における英国に関する統計の取扱いを次のとおりとすることを公表している。

英国のデータ

2020年末までの移行期間では、英国は引き続きEurostatにデータを送付し続けるので、これらの英国のデータはEurostatのデータベースに収載され、利用者は利用可能である。

出版物においては、Eurostatは、今後英国のデータを提供するが、EU加盟27か国から分離したものとして取り扱う。

V-2-5 Eurostatの著作権について

次のEurostatのウェブサイトに記載されているとおり、他に言及されていない限り、出典が明記されていれば、認められる。原文の再生又は使用及びマルチメディア情報のために優先的な許可が取得されなければならない場合には、上記の一般原則は取り消され、使用に関しての制限が明確に示されなければならない、とされている。

http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Statistics_Explained:General_disclaimer

Copyright Notice

© European Union, 1995-2013

Reproduction is authorised, provided the source is acknowledged, save where otherwise stated. Where prior permission must be

obtained for the reproduction or use of textual and multimedia information (sound, images, software, etc.), such permission shall cancel the above-mentioned general permission and shall clearly indicate any restrictions on use.

そこで、本稿においては、以下に、上記の“**Accidents at work statistics**”のうち、主要な統計である Table1(表 1)及び Figure1~6 (図 1~6. これらに関連する統計数字が掲載されている表を含む。)を抜粋し、引用して紹介することにする。

なお、EUOSTAT の健康分野の統計としては、“Health statistics introduced、ウェブサイト：

http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Health_statistics_introduced

があるが、その内容は、公衆衛生が主体となっているので、本稿では取り上げないこととした。

V-3 Eurostat における労働災害統計のうち、Statistics explained（説明付きの統計）として該当するウェブサイトに不定期に掲載されている記述のうち、2014年を中心とする労働災害統計及び2017年を中心とする統計についての「英語原文—日本語仮訳」としての紹介

V-3-1 2014年を中心とする統計（説明付き）

Eurostat の事務局では、2014年のデータを中心として EU 加盟各国における HSW に関して、発生率、標準化された発生率等に関して例年になく特別の解説を公表していたが、現在ではこれらの記述は関連するウェブサイトからは削除されており、見ることはできない。幸い、この内容が、英語原文と日本語仮訳との対訳の形式で中央労働災害防止協会技術支援部国際センターの関連するウェブサイト

(https://www.jisha.or.jp/international/topics/201706_01.html) で公表されている（この資料の作成者は、筆者自身である。）ので、これらの要点を次に紹介する。Eurostat の Health and safety at work（hsw）（職場における健康安全統計）を見て、分析する場合にはこのような要因があることに留意する必要がある。

（訳者注：以下の記述のうち、イタリック体の部分は、訳者が文意を補足するために加えたものである。）

I 原典の所在：http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Accidents_at_work_statistics

II 原典の名称：Accidents at work statistics

III 英語原文—日本語仮訳

| 英語原文 | 日本語仮訳 |
|--|--|
| Accidents at work statistics | 職場における災害 |
| Jump to: navigation , search | （必要に応じて、 navigation 、 search に飛ぶことができる。） |

| | |
|---|---|
| <p><i>Data extracted in November 2016. Most recent data: Further Eurostat information, Main tables and Database. Planned article update: October 2017.</i></p> | <p>2016 年 11 月のものからの抜粋。最新のデータ : Further Eurostat information, Main tables and Database, 計画された更新記事 : 2017 年 10 月</p> |
| <p>This article presents main statistical indicators concerning non-fatal and fatal accidents at work in the European Union (EU) collected within the framework of the European statistics on accidents at work (ESAW) administrative data collection.</p> <p>An accident at work is defined in ESAW methodology as a discrete occurrence during the course of work which leads to physical or mental harm. Fatal accidents at work are those that lead to the death of the victim within one year. Non-fatal accidents at work collected within ESAW are those that imply at least four full calendar days of absence from work (they are sometimes also called ‘serious accidents at work’). Non-fatal accidents at work often involve considerable harm for the workers concerned and their families and they have the potential to force people, for example, to live with a permanent disability, to leave the labour market, or to change job; indeed, they result in a considerable number of days of work being lost within the European economy.</p> | <p>この論文は、European statistics on accidents at work (ESAW) (職場における災害に関する欧州統計 : 略称:ESAW) の枠組みの範囲内で集計された、欧州連合加盟国における非致命的及び致命的な職場における労働災害に関する指標を提供するものである。</p> <p>職場における災害は、ESAW の方法論では、身体的又は精神的な障害に導く作業の過程で個別的に発生するものとして定義されている。職場での死亡災害は、1 年以内に犠牲者の死亡をもたらすものである。ESAW で集計される職場での非致命的な災害は、少なくとも 4 暦日全日の欠勤を伴うものである (これらは、しばしば、「職場における重大な災害」と呼ばれる。)。職場における非致命的な災害は、関連する労働者及び彼等の家族にとって相当程度の障害をもたらし、そしてこれらの非致命的な災害は、人々に対して、例えば、永久的な労働不能とともに生きること、労働市場から去ること又は仕事を変えることを強制する潜在力を持っている。事実、これらの非致命的な災害は、欧州経済における相当数の労働日数の喪失をもたらしている。</p> |
| <p>Contents</p> | <p>目次</p> |

| | |
|--|--|
| <p>1_Main statistical findings</p> <p>1.1_Number of accidents</p> <p>1.2_Incidence rates</p> <p>1.3_Standardised incidence rates</p> <p>1.4_Analysis by gender</p> <p>1.5_Analysis by activity</p> <p>1.6_Analysis by type of injury</p> <p>(訳者注：以下の目次の項目については、上記の主要な知見との関連が薄いので、日本語への翻訳は、省略する。)</p> <p>2_Data sources and availability</p> <p>3_Context</p> <p>4_See also</p> <p>5_Further Eurostat information</p> <p>5.1_Publications</p> <p>5.2_Database</p> <p>5.3_Dedicated section</p> <p>5.4_Methodology / Metadata</p> <p>5.4.1_ESMS metadata files</p> | <p>1. 主要な統計的知見</p> <p>1.1 災害の数</p> <p>1.2 発生率</p> <p>1.3 標準化発生率</p> <p>1.4 性別の分析</p> <p>1.5 活動別（業種別）の分析</p> <p>1.6 傷害の型別の分析</p> <p>(訳者注：左欄に記載したとおり、この部分の日本語訳は、省略する。)</p> |
|--|--|

| | |
|--|--|
| <p>5.4.2_Publication</p> <p>5.5_Source data for tables and figures (MS Excel)</p> <p>6_External links</p> | |
| <p>Main statistical findings</p> <p>Number of accidents</p> <p>In 2014, there were close to 3.2 million non-fatal accidents that resulted in at least four calendar days of absence from work and 3,739 fatal accidents in the EU-28 (see Table 1), a ratio of approximately 850 non-fatal accidents for every fatal one. There was a slight increase in the number of accidents at work in the EU-28 between 2013 and 2014, with 49 thousand more non-fatal accidents and 65 more fatal accidents. Men were considerably more likely than women to have an accident at work. In the EU-28, more than two out of every three (68.7 %) non-fatal accidents at work involved men.</p> <p>The number of accidents in a particular year is likely to be related, at least to some extent, to the overall level of economic activity and the total number of persons employed. As such, an analysis of historical developments reveals there was a reduction in the number of accidents at work in 2009, which may be attributed to the slowdown, stagnation or contraction of economic</p> | <p>主要な統計的知見</p> <p>災害の数</p> <p>2014年には、EU加盟28カ国では、職場からの少なくとも4暦日の欠勤をもたらす320万近い非致命的な災害及び3,739の死亡災害があつて（表1を見よ）、死亡災害1件当たりおおよそ850の非致命的な災害があつた。EU加盟28カ国では、2013年と2014年との比較では、4万9千の非致命的な災害及び65の死亡災害の増加があつた。職場での発生率は、男性が女性よりもかなり多かつた。EU加盟28カ国では、非致命的な災害の2/3（68.7%）が男性のものであつた。</p> <p>特定の年における災害の数は、少なくともある程度は、経済活動の全体の水準及び被雇用者数の合計と関連しているようである。そのようなものとして、歴史的な発展の分析は、全世界的な財政的及び経済的な危機と結びついた経済活動のスローダウン、スタグフレーション又は経済活動の縮減に帰することによるであろう、職場における災害の2009年における減少を明らかにしている。</p> |

activity associated with the global financial and economic crisis.

Incidence rates

An alternative way to analyse the information on accidents at work is to express the number of accidents in relation to the number of persons employed (referred to as the 'incidence rate'); in Figures 1 and 2 simple incidence rates are shown, relating the number of accidents to the overall number of persons employed. In any given country this gives an indication of the likelihood of someone having an accident. For fatal accidents this ranged in 2014 from less than 1.0 per 100,000 persons employed in Sweden, the United Kingdom, Finland (2013 data), Greece and the Netherlands (as well as Iceland in 2013) to more than 4.0 fatal accidents per 100,000 persons employed in Bulgaria, Latvia, Lithuania and Romania (see Figure 1). For non-fatal accidents the range was from less than 100 per 100,000 persons employed in Greece, Bulgaria and Romania to more than 3,000 per 100,000 persons employed in France (see Figure 2). Particularly low rates in Bulgaria and Romania as well as in some other eastern EU Member States are mainly thought to reflect the fact in that these Member States the reporting systems offer no or little financial incentive for victims to report their accidents; the phenomenon of low non-fatal incidence rates can be

発生率

職場における災害に関する情報を分析する今一つの方法は、被雇用者数に関連する災害の数を表すことである（「発生率」として言及される。）。第1図及び第2図では、単純な発生率が、雇用された者の全体の数に関連する災害の数に関連して、示されている。いずれの国でも、災害にあう者の確率を示している。死亡災害については、スウェーデン、連合王国、フィンランド（2013年データ）、ギリシャ及びオランダ（2013年のアイスランドも同じ。）では、被雇用者数 100,000 人当たり 1.0 以下から、ブルガリア、ラトビア、リトアニア及びルーマニアの被雇用者数 100,000 人当たり 4.0 以上（図1を見よ）までの範囲にある。非致命的な災害については、この範囲は、ギリシャ、ブルガリア及びルーマニアの雇用者 100,000 人当たり 100 以下から、フランスの被雇用者数 100,000 人当たり 3,000 以上までである（第2図を見よ）。ブルガリア及びルーマニア同様に他の東欧のいくつかのEU加盟国の特に低い発生率は、主に、これらの加盟国では、(労働災害の)報告システムが、彼等の災害を報告するための犠牲者に対する財政的インセンティブがないか、又は少ない事実を反映しているものと考えられるし、非致命的な災害の低い発生率の減少は、多くの災害が未報告のまま留まっているという想定に従って、報告数が低いことを反映していると考えられる。この死亡災害の発生率の状

| | |
|--|---|
| <p>considered to reflect under-reporting following the assumption that many accidents remain unreported. The situation for incidence rates of fatal accidents is different as it is much more difficult to avoid reporting fatal accidents. However, some experts argue that there could even be under-reporting of fatal accidents in some Member States.</p> <p>It should also be noted that fatal accidents are relatively rare events: as noted above, on average one out of approximately every 850 accidents in the EU-28 was fatal in 2014. Because of this, incidence rates for fatal accidents can vary greatly from one year to the next, in particular in the smaller EU Member States. This can be seen in Figure 1 where there are significant differences between 2013 and 2014 for some of the Member States.</p> | <p>況は、死亡事故の報告を避けることには多くのより一層の困難性があるので、異なっている。しかしながら、何人かの専門家は、いくつかの加盟国では、死亡災害でさえ、報告数が低いことがあり得ると論じている。</p> <p>上記のごとく、死亡災害の発生率は、相対的に低いこと、EU 加盟 28 カ国では、2014 年にはおおよそ（非致命的な）850 件の災害当たり平均して 1 件であることが言及されなければならない。このために、死亡災害の発生率は、ある年から次の年で、特により小さな EU 加盟国では大きく変動する。このことは、図 1 で見てとれるように、いくつかの加盟国では、2013 年と 2014 年とで重要な差異がある。</p> |
| <p>Standardised incidence rates</p> <p>When comparing data between countries these simple incidence rates can be difficult to interpret, for example when comparing the effectiveness of measures to prevent accidents at work, as the likelihood of having an accident is related to the economic activity in which a person works (as shown below in Figures 5 and 6) and the relative importance of different activities varies between countries. To account for this, standardised incidence rates are calculated and data for these rates are shown in Figures</p> | <p>標準化された発生率</p> <p>加盟各国間のデータを比較する場合に、これらの単純な発生率は、説明するのが困難である、例えば、職場における災害の防止のために講じられている対策の有効性を比較する場合に、災害の起こりやすさは、その（労働）者が働いている経済活動に関連しているし（次の図 5 及び 6 に示されているように）、及び異なる経済活動の関連する重要性が加盟国間で変動しているからである。このことを説明するために、標準化された発生率が計算されており、これらのデータは、図 3 及び 4 に示されている。これらのことは、加盟各国</p> |

3 and 4. These assume that the relative sizes of economic activities within each national economy are the same as within the EU-28 as a whole. As such, these standardised incidence rates give a more neutral comparison of the health and safety situation in different countries.

Note that these standardised incidence rates have a slightly narrower activity coverage than the simple incidence rates, as they exclude the mining and quarrying sector as well as some service activities (standardised incidence rates cover only the [NACE](#) Rev. 2 Sections A and C–N, thus excluding Sections B and O–U). The range between the lowest and highest rates observed for the EU Member States was slightly narrower for the standardised rates than for the simple rates when analysing the fatal rates (see Figures 1 and 3), whereas the reverse was true for the non-fatal rates (see Figures 2 and 4).

Based on the slightly narrower activity coverage, across the EU-28 there were, on average, 2.3 fatal accidents per 100,000 persons employed in 2014 (see Figure 3) while there were 1,642 non-fatal accidents per 100,000 persons employed (see Figure 4).

それぞれの国家経済内における経済活動の相対的な規模は、全体として EU—28 カ国の内部では同じであることを前提としている。そのようなことから、これらの標準化された発生率は、異なる国家間における健康及び安全のより中立的な比較を与える。

これらの標準化された発生率は、鉱業及び採石業並びにある種のサービス業（標準化発生率は、NACE(訳者注：欧州連合の経済活動の標準的な用語システムを示すフランス語の *Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne* の略称である。)の改訂第 2 版のセクション C—N をカバーしているにすぎず、そうしてセクション B 及び O—U までを除外している。)を除外しているため、単純な発生率よりはより少し狭い（経済）活動をカバーするものであることに留意（する必要がある）。EU 加盟国について観察される最も低い発生率と最も高い発生率との幅は、死亡率を分析する場合（図 1 及び 3 を見よ。）に、単純な発生率よりは標準化発生率の方がより少し狭まっている、その一方、非致命的な発生率については、逆になっている（図 2 及び 4 を見よ。）。

より狭い経済活動をカバーしていることに基づき、EU—28 カ国を通じて、2014 年には雇用者 100,000 人当たり死亡発生率は 2.3 で、一方、非致命的な災害の雇用者 100,000 人当たりの G 発生率は 1,642 である（図 4 を見よ。）

The highest standardised incidence of fatal accidents at work in 2014 was recorded in Romania (7.1 deaths per 100,000 persons employed), confirming the situation recorded a year earlier, when Romania also had the highest incidence of fatal accidents at work among the EU Member States (6.9 deaths per 100,000 persons employed in 2013); Latvia, Lithuania, Bulgaria, Portugal and Malta were the only other EU Member States that reported standardised incidence rates above the level of 4.5 fatal accidents per 100,000 persons employed; Norway also reported a standardised incidence rate above this level. By contrast, at the other end of the range, the Netherlands recorded the lowest standardised incidence rate, 1.0 fatal accidents per 100,000 persons employed.

The incidence of non-fatal accidents at work in 2014 was generally highest in some southern and western EU Member States with insurance based accident reporting systems: Portugal reported 3.6 thousand non-fatal accidents per 100,000 persons employed, followed by France and Spain with rates of 3.4 thousand and 3.2 thousand per 100,000 persons employed. Insurance based accident reporting systems offer a significant financial compensation for the victim when an accident is reported, as opposed to legal obligation systems in which victims are covered by the general social security system. Among the eastern EU Member States, which mostly have

2014年の標準化された最も高い死亡災害発生率は、ルーマニアで記録された（雇用者 100,000 人当たり 7.1 の死亡）であり、ルーマニアが 1 年前に記録した EU 加盟国で職場における死亡災害発生率で最も高い発生率（2013 年で雇用者 100,000 人当たり 6.9 人）であったことをさらに確認するものである。ラトビア、リトアニア、ブルガリア、ポルトガル及びマルタは、標準化された死亡災害発生率が、雇用者 100,000 人当たり 4.5 の水準を超えることが報告された他の唯一の国々である、ノルウェイもまた、この水準を超えた標準化発生率を報告した。反対に、この幅の他の端では、オランダが雇用者 100,000 人当たり 1.0 人の死亡という最低の標準化発生率を記録した。

2014 年における非致命的な災害の発生率は、一般的に、災害の報告システムを基礎とする保険を有する EU 加盟国のうちの南部及び西部のいくつかの国々で最も高くなっている、すなわち、ポルトガルは雇用者 100,000 人当たり 3,600 人を記録し、フランス及びスペインが後を継いで雇用者 100,000 人当たり 3,400 人及び 3,200 人を記録した。災害報告システムに基礎を置く保険は、災害が報告された場合には犠牲者のために意味のある財政的な補償を適用しているが、その反対に、犠牲者が一般の社会保障システムでカバーされている法的な（報告）義務システムがあ

| | |
|---|--|
| <p>legal obligation systems, Slovenia was the only one to report an incidence rate of more than 1,000 non-fatal accidents per 100,000 persons employed. By far the lowest rates were reported in Bulgaria and Romania, at 82 and 75 non-fatal work accidents per 100,000 persons employed in 2014; again it should be noted that these values are thought to reflect a higher level of under-reporting.</p> | <p>る。法的な報告システムを有するほとんどの東欧の EU 加盟国の間ではスロベニアが、唯一、雇業者 100,000 人当たり 1,000 人以上の発生率を報告した国である。</p> <p>非常に低い発生率を記録したのは、2014 年にブルガリア及びルーマニアで、雇業者 100,000 人当たり、82 人及び 75 人の非致命的な災害者数であったが、再びこれらの値は、不十分に報告されている割合が高いと考えられる。</p> |
| <p>Analysis by gender</p> <p>Part of the gender difference in relation to accidents at work may be attributed to the fact that there were more men than women employed in the labour force — although after adjusting for this, the incidence rates recorded in 2014 for men remained consistently much higher than those for women in each of the EU Member States. In Sweden, the average (simple) incidence rate for non-fatal accidents at work in all activities for men was no more than 1.1 times as high as that recorded for women, while the gender gap was also relatively small in Denmark and France (as well as in Norway). By contrast, in Austria the rate for men was 3.3 times as high as that for women, rising to 3.5:1 in Malta and peaking at 3.8:1 in Romania</p> | <p>性別による分析</p> <p>職場における災害に関連する性別の差の部分は、労働力として雇用されている男性が女性よりも多いという事実によるものである。しかしながら、このことを補正しても、2014 年に記録された発生率は、EU 加盟各国において、女性についての発生率よりは男性についての発生率が一貫して非常に多くなっている。スウェーデンでは、すべての活動分野での職場での非致命的な災害の平均（単純）発生率は、女性について記録された発生率よりも男性について記録された発生率は、1.1 倍よりも多いものではなかった。一方、この性別の差は、また、デマーク及びフランス（ノルウェイも同じである。）で相対的に小さかった。反対に、オーストリアでは男性の発生率は女性のその 3.3 倍で、マルタでは 3.5 : 1 で、ルーマニアでは 3.8 : 1 のピークに達する。</p> |
| <p>Analysis by activity</p> | <p>活動（業種）による分析</p> |

Another reason why the incidence of accidents may be higher for men is linked to the economic activities where they are more likely to work. Indeed, the number of accidents at work varies greatly depending upon the economic activity in question (see Figure 5) and is positively skewed in relation to male-dominated activities. Within the EU-28, the construction, transportation and storage, manufacturing, and agriculture, forestry and fishing sectors together accounted for just over two thirds (67.2 %) of all fatal accidents at work and somewhat less than half (44.9 %) of all non-fatal accidents at work in 2014. More than one in five (20.9 %) fatal accidents at work in the EU-28 in 2014 took place within the construction sector, while the transportation and storage sector had the next highest share (16.6 %), followed by manufacturing (15.4 %) and agriculture, forestry and fishing (14.3 %). Apart from transportation and storage, most service activities recorded relatively low shares of the total number of fatal accidents. Nevertheless, non-fatal accidents were relatively common within wholesale and retail trade (12.8 % of the total in the EU-28 in 2014), human health and social work activities (11.5 %), administrative and support service activities (7.4 %), as well as accommodation and food service activities (4.9 %).

発生率が男性について高くなるであろういま一つの理由は、より多くは労働する経済活動と結びついている。実際に、職場での災害の数は、問題となる経済活動に依存している（第 5 図を見よ。）、そして男性が主体となっている活動と関連して有意に非対象になっている。EU—28 カ国では、建設業、運輸業及び倉庫業、製造業並びに農業、林業及び漁業の分野は、ともに、2014 年のすべての死亡災害のほぼ 2/3 (67.2%) を数えており、そして 2014 年のすべての非致命的な災害の半分よりも少し少ない数 (44.9%) を数えている。2014 年の EU—28 カ国における職場での死亡災害の 1/5 よりも少し少ない割合 (20.9%) は、建設業の分野で起こっており、一方、運輸業及び倉庫業では、次に高い割合 (16.6%) で、次に製造業 (15.4%) 及び農業、林業及び漁業 (14.3%) が続いている。運送業及び倉庫業とは離れて、ほとんどのサービス業は、相対的に低い死亡災害の合計数の割合を記録した。

それにもかかわらず、非致命的な災害は、卸売業及び小売業では相対的に共通で (2014 年では全体の 12.8%)、人の健康及び社会的活動 (11.5%)、行政及び支援サービス活動 (7.4%) 並びに宿泊及び食品サービス活動 (4.9%) であった。

Analysis by type of injury

It is also possible to analyse the data according to the type of injury sustained during accidents — see Figure 6. Data for the EU-28 for 2014 show that there were two types of particularly common injury, namely, wounds and superficial injuries (30.0 % of the total) and dislocations, sprains and strains (27.2 %), followed by two other relatively common types, namely concussion and internal injuries (17.2 %) and bone fractures (11.5 %); none of the other types of injury accounted for a double-digit share of the total number of accidents in the EU-28.

The data collected in the context of ESAW also includes an analysis of which body parts were injured in accidents (such as head, neck, back, torso and organs, arms and hands, legs and feet) as well as information on the causes and circumstances of accidents.

Data sources and availability

In December 2008, the [European Parliament](#) and the [Council](#) adopted [Regulation \(EC\) No 1338/2008](#) on Community statistics on public health and health and safety at work. The Regulation is designed to ensure that health statistics provide adequate information for all EU Member States to

傷害の型別の分析

データを災害における傷害の型に従って分析することも可能である。—第 6 図を見よ。2014 年における EU—28 カ国のデータは、特に共通した 2 種類の型の傷害、つまり身体部の外傷及び上皮の傷害（全体の 30.0%）、脱臼、捻挫及び挫傷（27.2%）、次に他の二つの共通的な型、すなわち震盪症及び内部傷害（17.2%）及び骨折（11.5%）、その他の型の傷害は、EU—28 カ国ではどれも災害の全体の数の中では二桁の割合を数えなかった。

ESAW(職場における災害に関する欧州統計)の枠組みで集計されたデータは、さらに、どの身体の部分（頭部、首、胴及び組織、腕、足及びくるぶしのような）が災害において傷つけられたかについて並びに災害の原因及び状況に関する情報を含んでいる。

データの出所及び利用可能性

2008 年 12 月に、欧州議会及び理事会は、公衆衛生及び職場における健康と安全に関する共同体の統計についての EU 規則((EC)No. 1338/2008)を採択した。この規則は、すべての EU 加盟国のために、公衆衛生並びに職場における健康及び安全の分野における共同体の活動をチェックするために、健康統計

monitor Community actions in the field of public health and health and safety at work. In April 2011, a [European Commission Regulation \(EU\) No 349/2011](#) on statistics on accidents at work was adopted specifying in detail the variables, breakdowns and metadata that Member States are required to deliver; this legislation is being implemented in a number of phases.

European statistics on accidents at work (ESAW) is the main data source for EU statistics relating to health and safety at work issues. ESAW includes data on occupational accidents that result in at least four calendar days of absence from work, including fatal accidents. The phrase ‘during the course of work’ means while engaged in an occupational activity or during the time spent at work. This generally includes cases of road traffic accidents in the course of work but excludes accidents during the journey between home and the workplace.

The statistics presented for accidents at work refer to declarations made to either public (social security administrations) or private insurance schemes, or to other relevant national authorities (for example, those controlling labour or workplace inspections). Indicators on accidents at work may be presented as absolute values, as percentage distributions, as incidence rates in relation to every 100,000 persons employed (the denominator being

が十分な情報を提供することを保障するために設計されている。2011年4月に、職場における災害の統計に関する欧州委員会規則 ((EU) No. 349/2011) が採択されて、加盟国が提示することが要求される変数、細部項目及びメタデータ (訳者注: データの特性等の説明) を詳細に特定した。この規則は、一連の段階を経て実施されつつある。

職場における災害に関する欧州統計 (ESAW) は、職場における健康及び災害の問題に関連する EU の統計のための主要なデータ源である。ESAW は、仕事から少なくとも4暦日の休業をもたらす労働災害、死亡災害を含む、に関するデータを含んでいる。この「労働の過程」という言葉は、労働活動に従事しているか、又は職場で過ごしていた時間内であるという意味である。このことは、一般的に、労働の過程における道路交通災害を含んでいるが、家庭と作業場との間の旅行の途上での災害は除外している。

職場における災害として提供される統計は、公共 (社会保障行政) 又は民間の保険システム又は他の国家的機関 (例えば、労働又は作業場の監督を管理する機関) になされた申し立てに関連する災害を提供するものであった。職場における災害の指標は、絶対数として、分布の割合として、雇用者 100,000 人当たりに関連する発生率 (ESAW: 職場における災害に関する欧州統計) のためにデータを収集する責任がある EU 加盟国における権限のある機関又は

provided by the authorities in the EU Member States that are responsible for ESAW data collection or by the EU's [labour force survey \(LFS\)](#) or as standardised incidence rates.

The data generally relate to all economic activities, unless otherwise specified; for example, the analysis in Figures 3 and 4 covers NACE Rev. 2 Sections A and C to N. Because the frequency of accidents at work varies between NACE activities (high risk activities include agriculture, manufacturing, construction and transport) a standardisation process is performed to facilitate the comparison of national data. A direct standardisation method is used with weights calculated for the European reference population (EU-28): the weights represent the proportion of the reference (working) population in each NACE activity. For each EU Member State the national incidence rates are calculated for each NACE activity and these are combined using the fixed set of EU weights to produce an overall standardised incidence rate for the Member State concerned; more details are available in a [methodological note](#).

Statistics on accidents at work may reflect under-coverage or under-reporting. Under-coverage exists when the appropriate population is not covered by the source of the data on accidents, for example when a

EU の労働力調査 ([labour force survey \(LFS\)](#))によって供給される標準)として、又は標準化発生率として、提供されることができる。

このデータは、一般的には他に特定されない限り、すべての経済活動に関連する、例えば、図 3 及び 4 の分析は、NACE の改訂第 2 版のセクション A 及び C から N までをカバーしている。職場での災害頻度は、NACE の各活動（農業、製造業、建設業及び運輸業を含むハイリスク活動）によって変動しているため、標準化過程は、国ごとのデータを用いて実行される。直接の標準化方法は、欧州関連人口（EU 加盟 28 カ国）のために計算された重みづけが使用される、その重みづけは、それぞれの NACE 活動における参照される（労働）人口の割合を表す。各 EU 加盟国にとって、国別の発生率は、それぞれの NACE 活動について計算され、それらは、関連する加盟国についての総体的な標準化発生率を生み出すために固定された EU の重みづけを用いて結合される。さらなる詳細は、方法論の覚書 ([methodological note](#)) で利用できる。

職場における災害の統計は、カバーする範囲の減少又は過少報告を反映しているかもしれない。カバーする範囲の減少は、災害に関する元データで適切な人口がカバーされていない場合に存在する。例えば、特定の経済分野（業

certain economic sector or employment type is excluded. Under-reporting relates to the situation where an accident occurs but is not reported although the related economic sector is included. The extent of under-coverage of ESAW data can be analysed partially by comparing the reference population (of workers) in ESAW with data derived from the labour force survey. Under-reporting is more difficult to analyse and establish but some comparisons are available. One method is to compare results from the reporting systems used for the legal obligation to report an accident with systems based on insurance reports; this may indicate under-reporting in the system for the legal obligation of accidents or over-reporting in insurance systems. Another method is to compare (geographically or over time) the ratio of fatal to non-fatal accidents, as the reporting of fatal accidents is thought to be more likely to be accurate due to their severe nature. Comparisons can also be made with data from household surveys, for example from the labour force survey (which included an ad-hoc survey in 2013 on accidents at work and work-related health problems). A study undertaken by Eurostat in 2014 using all of these approaches indicated that the level of under-reporting of non-fatal accidents is substantial in [EU Member States that joined the EU after 2003](#) with the exception of Malta and Slovenia. In addition, Greece and Norway have very

種)又は雇用の型が除外されている場合である。過少報告は、関連する経済活動(業種)が含まれているとしても、災害が発生していても報告されないという事情に関連している。ESAW データのカバーする範囲の減少の程度は、部分的には ESWA の関連する(労働)人口を労働力調査からもたらされるデータと比較することによって分析することが可能である。

過少報告は、分析し、及び確定することがより困難であるが、いくつかの比較が利用できる。一つの方法は、災害を報告する法的な義務に用いられる報告システムからの結果を保険の報告に基づくシステムと比較することである。このことは、災害の法的義務システムにおける過少報告又は保険システムにおける過剰報告を示すかもしれない。他の方法は、死亡災害の報告は、その重大性からより正確であろうと考えられるので、死亡災害の非致命的災害に対する比率を(地理的又は時間的に)比較することである。

比較は、さらに、所帯調査、例えば労働力調査(職場における災害及び作業関連健康問題に関する 2013 年の臨時調査を含む。)からのデータによって実施可能である。2014 年にこれらのすべての取組みを用いて Eurostat によって実施された調査は、非致命的な災害の過少報告は、2003 年以降に EU に加盟した国々(マルタ及びソルベニアを除いて)で実際にあった。加えて、ギリシャ及びノルウェイは、高い水準の過少報告の結果もたらされていると考えられる非常に低い標準化及び非標準化発生率である。

low standardised and non-standardised incidence rates which are thought to result from high levels of under-reporting. When compared with other Member States which joined the EU before 2003, Ireland, Sweden and the United Kingdom also record substantially lower standardised and non-standardised incidence rates (about 50 % of the EU-15 average). On the other hand, Portugal, France and Spain reported standardised and non-standardised incidence rates that were more than 150 % of the EU-15 average.

In addition, changes in the way data are collected and processed in the EU Member States may have an influence on the number and incidence of accidents at work in a particular year. Note that Finnish data for 2014 are still missing from the data published on the Eurostat website (as of November 2016); it is expected that these missing data will be available at the beginning 2017. Moreover, on 30 June 2016 a number of derogations from provisions in the EU regulation governing European Statistics on Accidents at Work (ESAW) ended in several of the Member States. This had a significant effect on the data concerning accidents at work for reference year 2014. For example, for the first time French data included full coverage of all employees in economic sectors covered by NACE Rev. 2 Sections A-S; this led to a substantial increase in the number of accidents recorded in

2003 年前に EU に加盟した他の加盟国と比較した場合に、アイルランド、スウェーデン及び連合王国は、さらに、実質的に低い標準化及び非標準化発生率（EU15 カ国平均のおおよそ 50%）を記録している。他方では、ポルトガル、スペイン、フランス及びスペインは、EU15 カ国平均の 150%以上の標準化及び非標準化発生率を記録した。

加えて、EU 加盟国におけるデータの収集及び処理方法の変更が特定の年における職場での災害の数及び発生率に影響している可能性がある。フィンランドの 2014 年データが、依然 Eurostat のウェブサイト上に公表されているデータから無くなっている（2016 年 11 月のものとして）ことに注意すべきである。失われたデータは、2017 年の初めに利用可能になるであろうと予想されている。さらに、2016 年 6 月 30 日に、職場における災害（ESAW）に関する欧州統計を掌る EU 規則の規定からの一連の離脱が、いくつかの加盟国で終了する。このことは、2014 年の基準となるデータにとって職場における災害のデータにかなりな影響がある。例えば、初めて、フランスのデータは、NACE 改訂第 2 版でカバーしているセクション A-S までのすべての経済活動（業種）における被雇用者のすべてを含むことになったので、フランスにおける記録された災害の数（2013 年との比較）が実質的に増加することに

| | |
|--|--|
| <p>France (compared with 2013). In a similar vein, for the first time the 2014 data for Belgium included information pertaining to accidents in the public sector and this also resulted in an increase in the reported number of accidents. At the same time, in 2016 some correction factors were removed from Greek data by the national statistical office due to methodological issues which caused a very considerable reduction in the number of accidents reported for reference year 2014 (compared with 2013); it is expected that a more complete Greek dataset will be received in the coming years, which should increase the reported number of accidents again.</p> <p>Finally, Dutch and Norwegian data (the latter are not included in the EU-28 total) for the 2014 reference year for non-fatal accidents displayed a significant decrease due to methodological issues. If the Belgian, Greek, French, Dutch and Finnish data were removed from the EU-28 total, the development in the total number of accidents between 2013 and 2014 would be almost unchanged, with a very small increase of 0.03 %.</p> | <p>導いた。同じような傾向で、2014年に初めて、ベルギーでは公務部門における災害に関連する情報が含まれたので、さらに災害の報告された数の増加をもたらした。同時に、2016年には、ギリシャのデータから、基準年の2014年に報告された災害の数（2013年との比較）の非常な減少の原因となった方法論的な問題による国家統計事務所によるある種の補正因子が取り除かれた。それは、次の年には、ギリシャのより完全なデータセットが受け取られ、報告された災害の数が再び増加するであろう。</p> <p>最後に、オランダ及びノルウェーの基準年である2014年の非致命的な災害についてのデータ（後者は、EU28カ国の合計には含まれていない。）は、方法論的な問題によってかなりな減少を示した。もしも、ベルギー、ギリシャ、フランス、オランダ及びフィンランドのデータが、EU28カ国の合計から除かれたならば、2013年と2014年との間の災害の数における増加は、ほとんど変わらないで、非常に小さな0.03%の増加であろう。</p> |
| <p>Context</p> <p>A safe, healthy working environment is a crucial factor in an individual's quality of life and is also a collective concern. EU Member State governments recognise the social and economic benefits of better health and</p> | <p>事柄の背景</p> <p>安全で健康的な作業環境は、個々人の生活の質の決定的な要因であり、及びさらに集団的な関心事である。EU加盟国政府は、職場でのより健康でより安全なことの社会的及び経済的便益を認識している。信頼でき、比較可能な、</p> |

safety at work. Reliable, comparable, up-to-date statistical information is vital for setting policy objectives and adopting suitable policy measures and preventing actions.

The [Treaty on the Functioning of the European Union](#) (Article 153) states that '[...] the Union shall support and complement the activities of the Member States in the following fields: (a) improvement in particular of the working environment to protect workers' health and safety; [...]'. The main principles governing the protection of workers' health and safety are laid down in a 1989 framework [Directive 89/391/EEC](#), the basic objective of which is to encourage improvements in occupational health and safety. All sectors of activity, both public and private, are covered by this legislation, which establishes the principle that the employer has a duty to ensure workers' health and safety in all aspects relating to work, while the worker has an obligation to follow the employer's health and safety instructions and report potential dangers.

Within this field, the European Commission's policy agenda for the period 2014–2020 was set out in a Communication titled [EU strategic framework on health and safety at work for 2014–2020](#) (COM(2014) 332 final), which outlined three major challenges: to improve implementation of existing

最新の統計的な情報は、政策目的及び適切な政策手段を採用することそして予防活動のために死活的なものである。

欧州連合の機能に関する条約（第 153 条）は、「～欧州連合は、加盟国による次の分野の活動を支援し、及び補足しなければならない：(a) 特に、労働者の健康及び安全を保護するために労働環境の改善；～労働者の健康及び安全の保護を管理する原則は、1989 年の枠組み指令 89/391/EEC に規定されており、その基本的な目的は、労働衛生及び安全の改善を促進することである。すべての活動分野（業種）、公務及び民間の両方、は、使用者が労働に関連するすべての観点において労働者の健康及び安全を保障する義務を持つ、その一方、労働者は、使用者の健康及び安全のための指示に従い、潜在的な危険を報告する義務があるという原則を樹立するこの法制によって、カバーされている。

この分野の範囲内で、欧州委員会の 2014–2020 年の期間における政策予定表は、「職場における健康及び安全に関する 2014–2020 年間の欧州の戦略的枠組み」（COM(2014) 332 final）と題する公式発表を設定した。それは、三つの主要な挑戦の輪郭を描いている。すなわち、既存の健康及び安全のル

| | |
|--|---|
| <p>health and safety rules; to improve the prevention of work-related diseases by tackling new and emerging risks without neglecting existing risks; to take account of the ageing of the EU's workforce. This framework is designed to ensure that the EU continues to play a leading role in the promotion of high standards for working conditions within Europe (as well as wider afield), in keeping with the Europe 2020 strategy.</p> <p>The framework put forward a range of actions under seven key strategic objectives, one of which was to improve statistical data collection to have better evidence and developing monitoring tools. In this context, the Communication noted that it is important for evidence-based policymaking to collect reliable, timely and comparable statistical data on work-related accidents and diseases, occupational exposures, work-related ill-health, and to analyse the costs and benefits in the area of occupational safety and health. Specifically, the Communication proposed the following action directly related to accident at work statistics: assess the quality of data transmitted by EU Member States in the framework of the European statistics on accidents at work data collection, with the aim of improving coverage, reliability, comparability and timeliness.</p> | <p>ールの実践を改善すること、既存のリスクを無視することなく、新たなそして発生するリスクを把握することによって作業関連疾病の予防を改善すること、EU における労働力の高齢化を考慮すること、である。この枠組みは、欧州 2020 年戦略を保持しつつ、EU が欧州内（同様により広い範囲で）で労働条件の高い基準を促進することにおいて指導的な役割を続けることを保障するために設計されている。</p> <p>この枠組みは、7 つの鍵となる戦略目的の下で、一連の行動を促進する。その一つは、より良い証拠及び発展した監視の道具を持つために、統計データの収集を改善することである。この文脈において、この公式発表は、証拠に基づく政策形成のためには、作業関連の災害及び疾病、職業上のばく露、作業関連の不健康に関する信頼できる、時期に適した及び比較可能な統計データを収集することが重要であると指摘している。</p> <p>特に、この公式発表は、職場での災害統計に直接に関連する次の行動を提案している。職場における災害のデータ収集に関する欧州統計の枠組みにおいて、カバーする範囲、信頼性、比較性及び時期に適していることの改善を狙いとして、EU 加盟国から送り届けられるデータの質を評価することである。</p> |
| <p>See also</p> | <p>さらに、次のものを参照されたい。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>Health statistics introduced</p> <p>Further Eurostat information</p> <p>Publications</p> <p>European social statistics — 2013 edition</p> <p>Health and safety at work in Europe (1999–2007)</p> <p>Statistics in focus — 8.6% of workers in the EU experienced work-related health problems</p> <p>Database</p> <p>Health and safety at work (hsw), see:</p> <p>Accidents at work (ESAW, 2008 onwards) (hsw_acc_work)</p> <p>Accidents at work (ESAW) - until 2007 (hsw_acc7_work)</p> <p>Accidents at work and other work-related health problems (source LFS) (hsw_apex)</p> <p>Work related health problems and accidental injuries - LFS 1999 (hsw_inj_pb)</p> | <p>導入された健康統計</p> <p>さらなる Eurostat の情報 出版物</p> <p>欧州社会統計-2013 年版 欧州における職場での健康及び安全（1999—2007） 焦点となる統計—欧州の労働者のうちの 8.6%が作業関連の健康問題を経験している。</p> <p>データベース 職場における健康及び安全 (訳者注：以下左欄の英語原文の翻訳は、省略する。)</p> |
|--|---|

Dedicated section

[Health](#), see

[Health and safety at work](#)

[Methodology / Metadata](#)

[ESMS metadata files](#)

[Accidents at work \(ESAW, 2008 onwards\)](#) (ESMS metadata file — hsw_acc_work_esms)

[Accidents at work and other work-related health problems \(source LFS\)](#)
(ESMS metadata file — hsw_apex_esms)


[Publication](#)

[European statistics on accidents at work \(ESAW\) — Summary methodology — 2013 edition](#)

[Source data for tables and figures \(MS Excel\)](#)

特定目的の分野

(訳者注：以下左欄の英文の翻訳は、省略する。)

 [Accidents at work: tables and figures](#)

External links

[European Agency for Safety and Health at Work](#)

[European Commission — Employment, Social Affairs and Inclusion — Health and safety at work](#)

[European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions \(EUROFOUND\)](#)

[International Labour Organisation \(ILO\) — Safety and health at work](#)

Retrieved from

["http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Accidents at work statistics&oldid=324908"](http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Accidents_at_work_statistics&oldid=324908)

[Categories:](#)

[Health](#)

| | |
|-------------------------------------|--|
| Labour market | |
| Statistical article | |
| Yearbook | |

V-3-2 Eurostat hsw の 2017 年を中心とする労働災害統計（説明付き）の「英語原文—日本語仮訳」

[原典の所在]: https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Accidents_at_work_statistics#Number_of_accidents

[原典の名称]: Eurostat Statistics explained, **Accidents at work statistics**（ユーロスタット、**職場での災害統計**）（**2017 年を中心とする労働災害統計**）

| | |
|--|---|
| 原典の英語原文 | 左欄の日本語仮訳 |
| Highlights | ハイライト |
| There were 3 552 fatal accidents at work in the EU-28 during 2017, a decrease of 36 deaths compared with the year before. | 2017 年に EU-28 か国で発生した労働中の死亡事故は 3,552 件で、前年に比べて 36 件減少した。 |
| In 2017, one fifth of all fatal accidents at work in the EU-28 took place within the construction sector. | 2017 年には、EU-28 におけるすべての業務上の死亡事故の 5 分の 1 が建設部門で発生した。 |
| In 2017, almost three quarters of all accidents at work in the EU-28 concerned: wounds and superficial injuries; dislocations, sprains and strains; or concussion and internal injuries. | 2017 年には、EU-28 か国の労働災害の 4 分の 3 近くが、創傷及び表面的な損傷、脱臼、捻挫、緊張又は脳震盪及び内部損傷に関係していた。 |

| | |
|--|---|
| Fatal accidents at work, 2017 | 工作中的の死亡事故、2017 年 |
| This article presents a set of main statistical findings in relation to indicators concerning non-fatal and fatal accidents at work in the | この論文では、欧州労働災害統計（ESAW）の行政データ収集の実行の枠組みの中で欧州連合（EU）における非致命的及び死亡労働災害に関する指標 |

| | |
|---|---|
| <p>European Union (EU); the statistics presented have been collected within the framework of the European statistics on accidents at work (ESAW) administrative data collection exercise.</p> <p>An accident at work is defined in ESAW methodology as a discrete occurrence during the course of work which leads to physical or mental harm. Fatal accidents at work are those that lead to the death of the victim within one year of the accident taking place. Non-fatal accidents at work are defined as those that imply at least four full calendar days of absence from work (they are sometimes also called ‘serious accidents at work’). Non-fatal accidents at work may result in a considerable number of working days being lost and often involve considerable harm for the workers concerned and their families, they have the potential to force people, for example, to live with a permanent disability, to leave the labour market, or to change job.</p> | <p>に関連した主要な統計結果を紹介する。</p> <p>労働災害とは、ESAW の方法論では、労働中に発生し、身体的又は精神的な危害をもたらす別々の事故と定義されています。業務上の死亡事故とは、事故が発生してから 1 年以内に被害者が死亡した事故のことである。非致死性労働災害とは、少なくとも 4 日間の完全な休業を意味するものと定義されています（「重大な労働災害」と呼ばれることもあります）。非致死性労働災害は、かなりの数の労働日数が失われ、関係する労働者とその家族に多大な損害をもたらすことが多く、例えば、永久的な障害を抱えたまま生活したり、労働市場から離れたり、転職したりすることを余儀なくされる可能性があります。</p> |
|---|---|

| | |
|---|--|
| <p>Number of accidents</p> <p>In 2017, there were just over 3.3 million non-fatal accidents that resulted in at least four calendar days of absence from work and 3 552 fatal accidents in the EU-28 (see Table 1), a ratio of approximately 942 non-fatal accidents for every fatal</p> | <p>災害件数</p> <p>2017 年、EU-28 各国では、少なくとも 4 暦日以上の休業に至った非死亡事故が 330 万件強、死亡事故が 3 件 552 件（表 1 参照）であり、死亡事故 1 件当たりの非死亡事故の割合は約 942 件であった。EU-28 では、2016 年から 2017</p> |
|---|--|

| | |
|--|--|
| <p>accident. There was an increase in the total number of non-fatal accidents at work in the EU-28 between 2016 and 2017, some 4 574 more (equivalent to growth of 0.1 %). By contrast, there were 36 fewer fatal accidents at work in the EU-28 during 2017 when compared with a year before (equivalent to a decrease of 1 %).</p> <p>Men were considerably more likely than women to have an accident at work. In 2017, two out of every three (66.8 %) non-fatal accidents at work in the EU-28 involved men. One factor that influences these statistics is the different types of work that men and women carry out and the activities in which they work; for example, there are far more accidents in the mining, manufacturing or construction sectors, which tend to be male-dominated. Finally, it is also generally the case that men tend to work on a full-time basis, whereas women are more likely to work on a part-time basis; as such, with women spending a shorter period of time (on average) in the workplace this may also reduce their chances of having an accident.</p> | <p>年の間に労働中の非致死性事故の総数が増加し、約 4,574 件増加した（0.1%の増加に相当）。対照的に、EU-28 各国の 2017 年の労働中の死亡事故は、前年と比較して 36 件減少した（1%の減少に相当）。</p> <p>男性の方が女性よりも労働災害に遭う可能性がかなり高かった。2017 年には、EU-28 の 3 件に 2 件（66.8%）の非致命的労働災害が男性に関係していた。これらの統計に影響を与える要因の 1 つは、男性と女性が行う仕事の種類や活動が異なることである。</p> <p>最後に、一般的に男性はフルタイムで働く傾向があるのに対し、女性はパートタイムで働く傾向があります。</p> |
|--|--|

Number of non-fatal and fatal accidents at work, 2017

(persons)

| | Non-fatal accidents at work involving at least four calendar days of absence from work | | | Fatal accidents at work | |
|------------------|--|------------------|------------------|-------------------------|--|
| | Total | Men | Women | Total | |
| EU-28 (*) | 3 344 474 | 2 232 726 | 1 023 680 | 3 552 | |
| Belgium | 70 895 | 49 073 | 21 822 | 59 | |
| Bulgaria | 2 230 | 1 503 | 727 | 93 | |
| Czechia | 45 009 | 31 057 | 13 952 | 95 | |
| Denmark | 48 842 | 29 323 | 19 035 | 28 | |
| Germany | 878 525 | 650 012 | 227 856 | 430 | |
| Estonia | 6 279 | 4 661 | 1 618 | 8 | |
| Ireland | 22 125 | 14 313 | 7 754 | 41 | |
| Greece | 4 223 | 3 033 | 1 190 | 32 | |
| Spain | 453 437 | 316 604 | 136 833 | 317 | |
| France | 753 156 | 416 848 | 249 533 | 585 | |
| Croatia | 14 164 | 9 290 | 4 868 | 37 | |
| Italy | 294 161 | 213 887 | 80 274 | 484 | |
| Cyprus | 2 068 | 1 504 | 564 | 2 | |
| Latvia | 1 895 | 1 283 | 612 | 21 | |
| Lithuania | 3 977 | 2 521 | 1 435 | 33 | |
| Luxembourg | 6 684 | 5 150 | 1 534 | 10 | |
| Hungary | 25 470 | 16 261 | 9 209 | 80 | |
| Malta | 1 846 | 1 490 | 356 | 1 | |
| Netherlands | 93 305 | 55 674 | 37 631 | 43 | |
| Austria | 63 993 | 49 817 | 14 176 | 96 | |
| Poland | 84 388 | 52 932 | 31 456 | 270 | |
| Portugal | 135 488 | 94 277 | 41 211 | 140 | |
| Romania | 4 491 | 3 279 | 1 212 | 241 | |
| Slovenia | 13 288 | 9 913 | 3 375 | 16 | |
| Slovakia | 10 091 | 6 688 | 3 403 | 43 | |
| Finland | 42 025 | 28 179 | 13 846 | 23 | |
| Sweden | 36 761 | 20 943 | 15 817 | 44 | |
| United Kingdom | 225 658 | 143 210 | 82 380 | 280 | |
| Norway | 10 004 | 6 056 | 3 948 | 44 | |
| Switzerland (*) | 87 386 | 68 419 | 18 967 | 79 | |

Note: non-fatal accidents reported in the framework of ESAW are accidents that imply at least four full calendar days of absence from work (serious accidents).

(*) 2016.

Source: Eurostat (online data codes: hsw_n2_01 and hsw_n2_02)

Table 1: Number of non-fatal and fatal accidents at work, 2017 (表 1 : 職場における 2017 年の非致命的及び死亡災害者数)

(persons)

Source: Eurostat (hsw_n2_01) and (hsw_n2_02)(資料出所: Eurostat (hsw_n2_01) and (hsw_n2_02))(以下同じであるので、日本語訳は省略する。)

(資料作成者注: EU 加盟 28 カ国 (2020 年 2 月 1 日以降は、英国の離脱に伴い 27 カ国) の国名は、次のとおりです。以下、国名の日本語訳は省略します。)

| | |
|------------------|--------|
| Belgium | ベルギー |
| Bulgaria | ブルガリア |
| Czechia | チェコ |
| Denmark | デンマーク |
| Germany | ドイツ |
| Estonia | エストニア |
| Ireland | アイルランド |
| Greece | ギリシャ |
| Spain | スペイン |
| France | フランス |
| Croatia | クロアチア |
| Italy | イタリア |
| Cyprus | キプロス |
| Latvia | ラトビア |
| Lithuania | リトアニア |

| | |
|-----------------------|------------|
| Luxembourg | ルクセンブルク |
| Hungary | ハンガリー |
| Malta | マルタ |
| Netherlands | オランダ |
| Austria | オーストリア |
| Poland | ポーランド |
| Portugal | ポルトガル |
| Romania | ルーマニア |
| Slovenia | スロベニア |
| Slovakia | スロバキア |
| Finland | フィンランド |
| Sweden | スウェーデン |
| United Kingdom | イギリス |
| Norway | ノルウェー（域外国） |
| Switzerland | スイス（域外国） |

Incidence rates

An alternative way to analyse the information on accidents at work is to express the number of accidents in relation to the number of persons employed (referred to as the ‘incidence rate’); in Figures 1 and 2 simple incidence rates are shown, relating the number of accidents to the overall number of persons employed. For any given country, these statistics give an indication of the likelihood that someone has an accident.

In 2017, the number of fatal accidents per 100 000 employed persons ranged from less than 1.00 in Finland, Denmark, Sweden, Germany, the United Kingdom, the Netherlands, Cyprus and Malta, to more than 3.00 fatal accidents per 100 000 persons employed in Bulgaria and Romania (see Figure 1); the highest incidence rate among the EU Member States was recorded in Romania, at 4.49 fatal accidents per 100 000 persons employed.

Across the whole of the EU-28 there were 1.65 fatal accidents per 100 000 persons employed in 2017; fatal accidents at work are therefore relatively rare events. Because of this, incidence rates for fatal accidents can vary greatly from one year to the next.

発生率

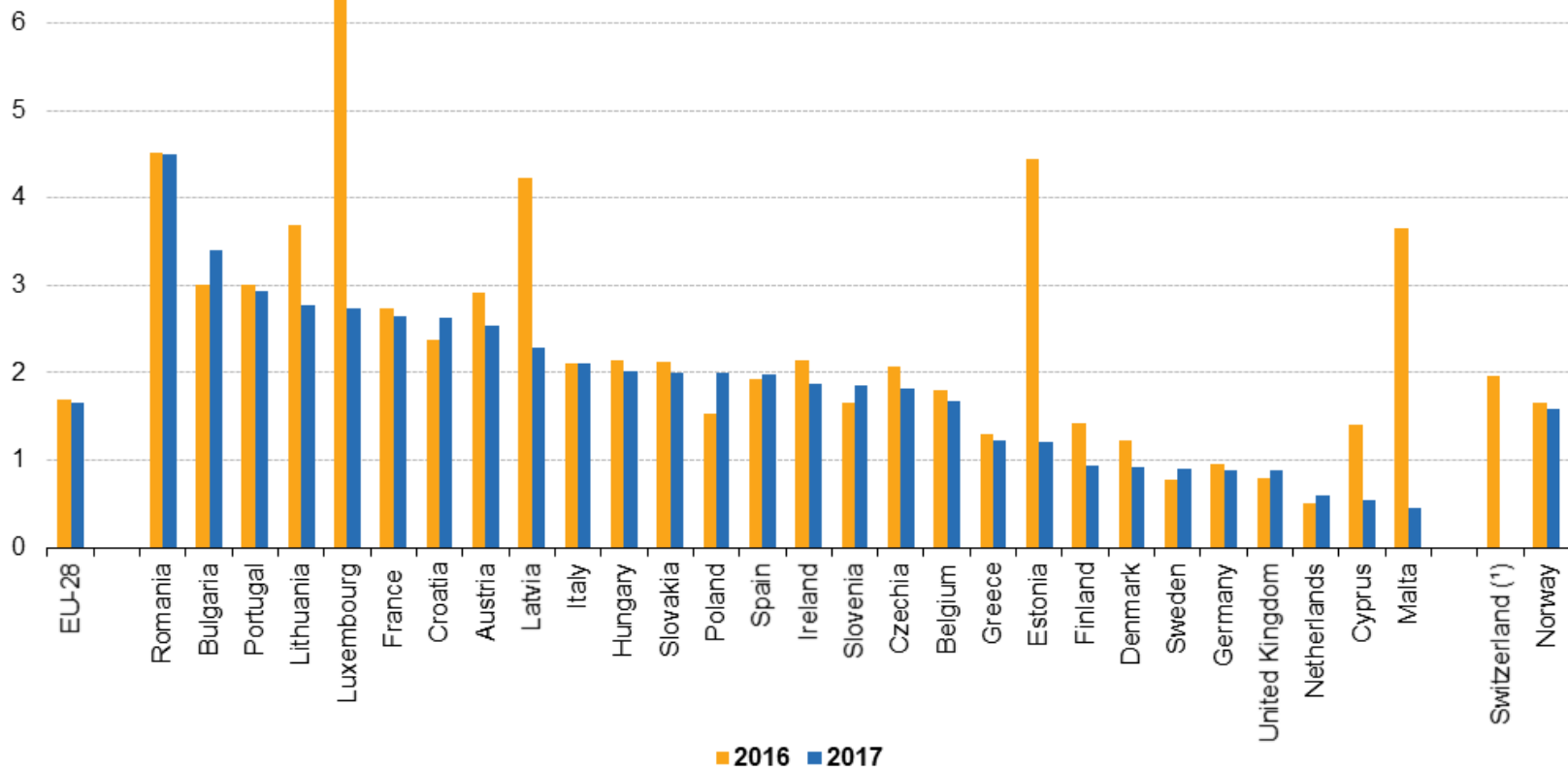
労働災害に関する情報を分析するもう一つの方法は、被被雇用者数に対する災害件数を表すことです（「発生率」と呼ばれています）。どの国でも、これらの統計は誰かが事故に遭う可能性を示しています。

2017年の被雇用者10万人当たりの死亡事故件数は、フィンランド、デンマーク、スウェーデン、ドイツ、イギリス、オランダ、キプロス、マルタでは1.00未満、ブルガリアとルーマニアでは被雇用者10万人当たりの死亡事故件数が3.00件を超えています（図1参照）。

EU-28か国全体では、2017年の被雇用者10万人当たりの死亡事故は1.65件であり、労働中の死亡事故は比較的稀な出来事です。このため、死亡事故の発生率は年によって大きく異なる可能性があります。

Fatal accidents at work, 2016 and 2017

(incidence rates per 100 000 persons employed)



(*) 2016: data.

Source: Eurostat (online data code: hsw_n2_02)

Figure 1: Fatal accidents at work, 2016 and 2017(図 1 職場での死亡事故、2016 年及び 2017 年)

(incidence rates per 100 000 persons employed) (被雇用者 10 万人当たりの発生率)

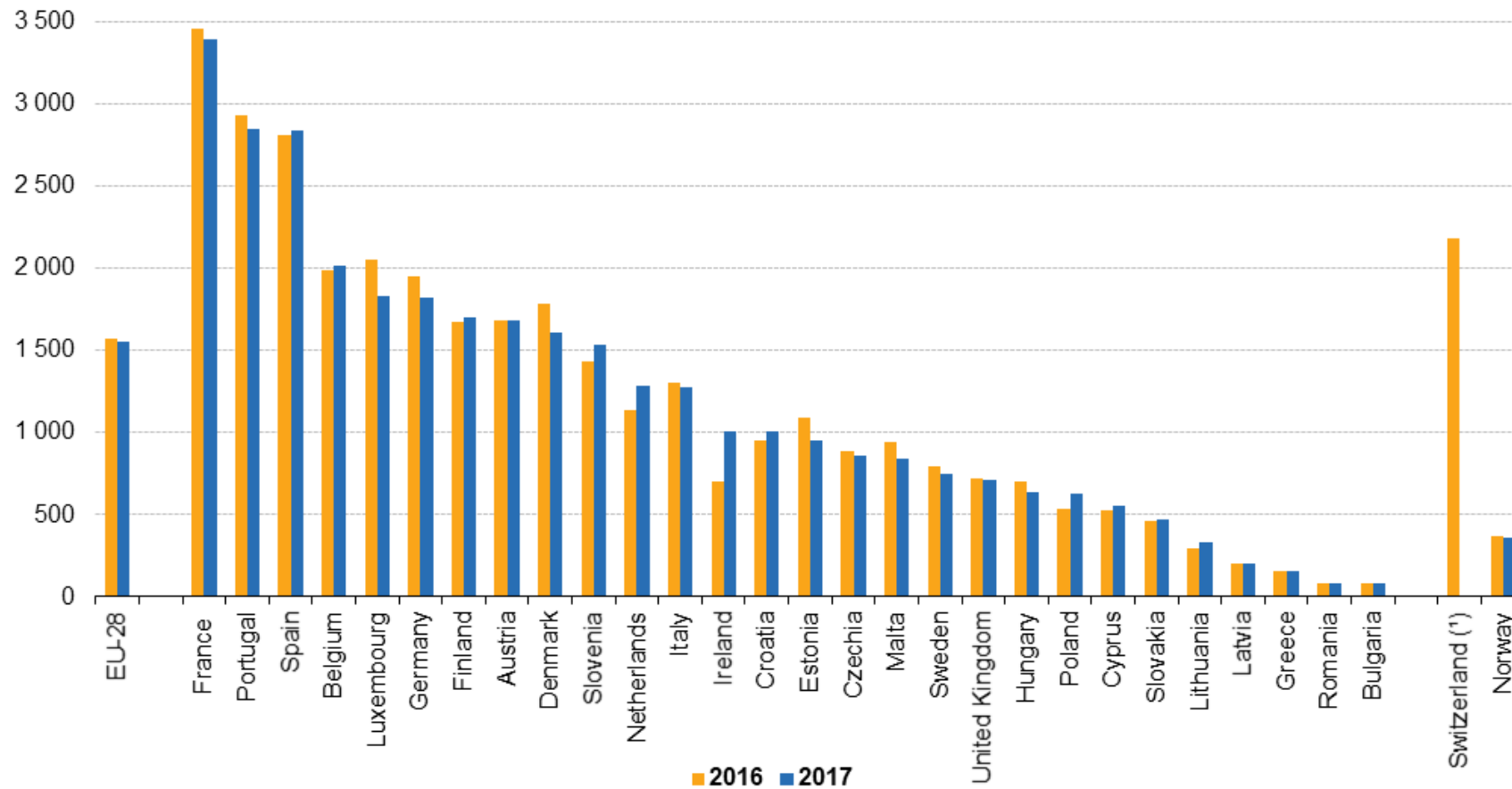
Source: Eurostat ([hsw_n2_02](#))

Across the EU-28, there were 1 558 non-fatal accidents per 100 000 persons employed in 2017. In 2017, the range for incidence rates among the EU Member States was from less than 100 non-fatal accidents per 100 000 persons employed in Bulgaria and Romania to more than 2 800 per 100 000 persons employed in Spain and Portugal, while a considerably higher rate was recorded in France (3 396 accidents per 100 000 persons employed; see Figure 2). Particularly low incidence rates for non-fatal accidents may reflect an under-reporting problem caused by a poorly-established reporting system, little financial incentive for victims to report, non-binding legal obligation for the employers, etc. In the same way, the well-established reporting/recognition systems may often explain the high incidence rate in some countries. The phenomenon of low non-fatal incidence rates can be considered to reflect under-reporting following the assumption that many accidents remain unreported. The situation for incidence rates of fatal accidents is different as it is much more difficult to avoid reporting fatal accidents.

EU-28 全体では、2017 年の被雇用者 10 万人当たりの非死亡事故は 1,558 件であった。2017 年の EU 加盟国間の発生率の幅は、ブルガリアとルーマニアでは被雇用者 10 万人当たり 100 件未満から、スペインとポルトガルでは被雇用者 10 万人当たり 2800 件以上となっているが、フランスではかなり高い発生率が記録されています（被雇用者 10 万人当たり 3396 件、図 2 参照）。非死亡事故の発生率が特に低いのは、確立されていない報告制度、被害者が報告するための金銭的インセンティブが少ない、使用者に拘束力のない法的義務がある等、報告不足の問題を反映している可能性があります。同様に、一部の国では、報告・認知制度が確立されていることが、事故発生率の高さを説明していることが多い。非致死事故の発生率が低いという現象は、多くの事故が報告されないままであると仮定して、過小報告を反映していると考えられます。死亡事故の発生率については、死亡事故の報告を避けることの方がはるかに困難であるため、状況は異なります。

Non-fatal accidents at work, 2016 and 2017

(incidence rates per 100 000 persons employed)



Note: non-fatal (serious) accidents reported in the framework of ESAW are accidents that imply at least four full calendar days of absence from work. Ranked on the values for 2017.

(*) 2016 data.

Source: Eurostat (online data code: hsw_n2_01)

Figure 2: Non-fatal accidents at work, 2016 and 2017 (図 2 : 職場における非死亡災害)

(incidence rates per 100 000 persons employed) (被雇用者 10 万人当たりの発生率)

Source: Eurostat ([hsw_n2_01](#))

Standardised incidence rates

When comparing data between countries the incidence rates can be difficult to interpret, for example when comparing the effectiveness of measures to prevent accidents at work. This is because the likelihood of having an accident is related to the economic activity in which a person works and the relative importance (weight) of different activities varies between countries according to the structure of each domestic economy.

To account for this, standardised incidence rates are calculated and data for these rates are shown in Figures 3 and 4. Such rates assume that the relative sizes of economic activities within each national economy are the same as within the EU-28 as a whole. As such, these standardised incidence rates give a more neutral comparison of the health and safety situation in different countries. Note that these standardised incidence rates have a slightly narrower activity coverage than the simple incidence rates, as they exclude the mining and quarrying sector as well as some service activities. Standardised incidence rates only cover NACE Sections A and C-N, thus excluding Sections B and O-U.

On this basis and across the EU-28, there were, on average, 2.12 fatal accidents per 100,000 persons employed in 2017 (see Figure 3), while there were 1 667 non-fatal accidents per 100,000 persons employed (see Figure 4). In 2017, the highest

標準化された発生率

各国間のデータを比較する場合に、例えば労働災害防止対策の有効性を比較する場合等、発生率を解釈するのは難しい場合があります。これは、事故を起こす可能性が人が働いている経済活動に関係しており、国内経済の構造によって、国によって異なる活動の相対的な重要性（重み）が異なるためです。

これを考慮して、標準化された事故発生率が計算され、そのデータが図 3 及び図 4 に示されています。この標準化率は、各国内経済における経済活動の相対的な規模が EU-28 全体と同じであることを前提としています。そのため、これらの標準化された発生率は、各国の安全衛生状況をより中立的に比較することができます。これらの標準化された発生率は、鉱業・採石部門や一部のサービス活動を除外しているため、単純な発生率よりも活動範囲が若干狭くなっていることに注意してください。標準化された発生率は、NACE のセクション A と C-N のみを対象としており、セクション B と O-U は除外されています。

これに基づき、EU-28 全体では、2017 年の被雇用者 10 万人当たりの死亡事故は平均で 2.12 件（図 3 参照）であり、一方、被雇用者 10 万人当たりの非死亡事故は 1,667 件（図 4 参照）であった。2017 年には、労働中の死亡事故の標準

| | |
|--|---|
| <p>standardised incidence of fatal accidents at work was recorded in Romania (5.72 deaths per 100,000 persons employed), followed by Bulgaria (4.30 deaths per 100,000 persons employed). By contrast, at the other end of the range, Malta, the Netherlands and Cyprus recorded the lowest standardised incidence rates among the Member States with less than 1 fatal accident per 100,000 persons employed in 2017.</p> | <p>化された発生率が最も高かったのはルーマニア（被雇用者 10 万人あたり 5.72 人）で、次いでブルガリア（被雇用者 10 万人当たり 4.30 人）がこれに続いています。対照的に、マルタ、オランダ、キプロスは、2017 年に雇用された 10 万人当たりの死亡事故が 1 件未満の加盟国の中で、標準化された発生率が最も低かった。</p> |
|--|---|

Fatal accidents at work, 2016 and 2017
 (standardised incidence rates per 100 000 persons employed)

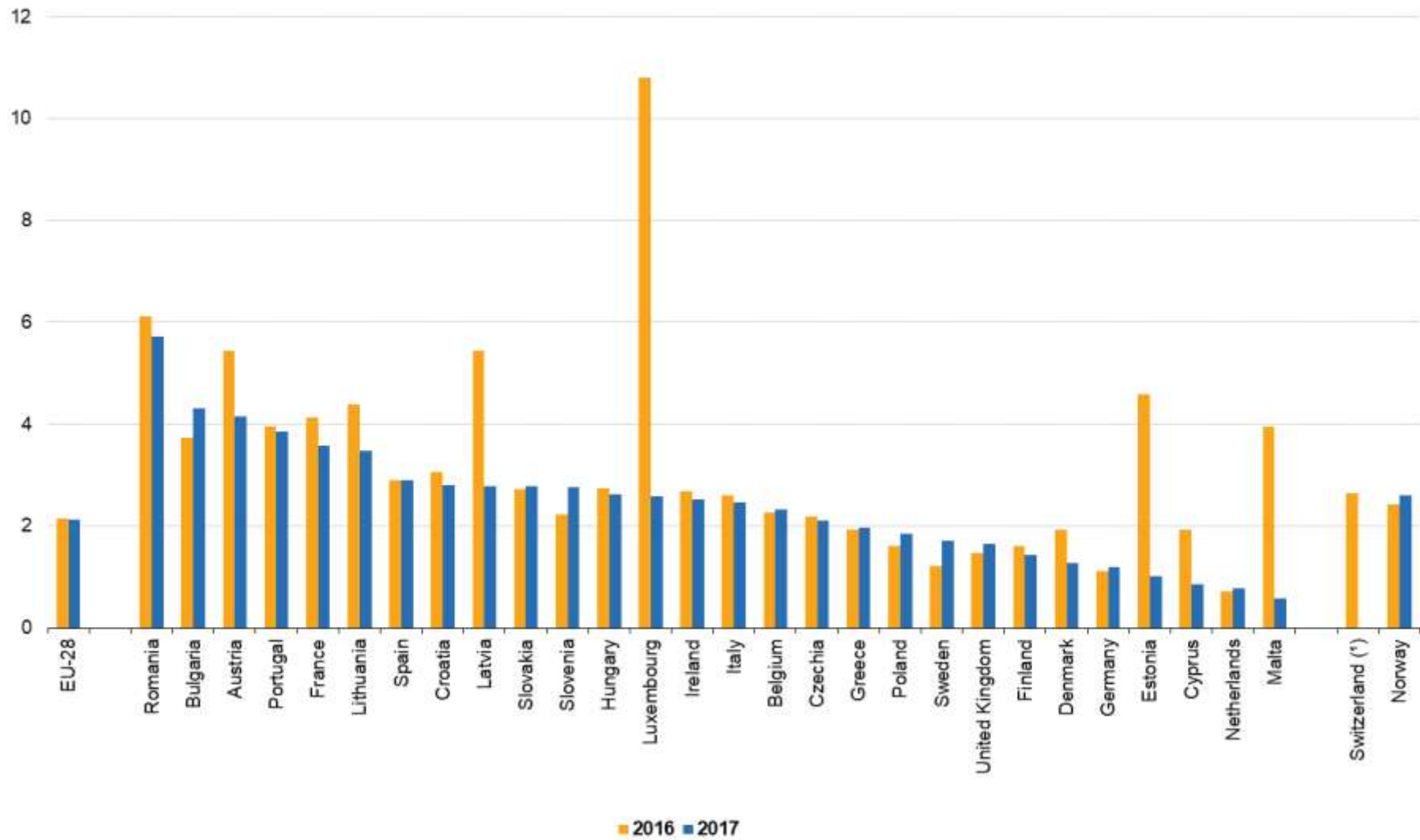
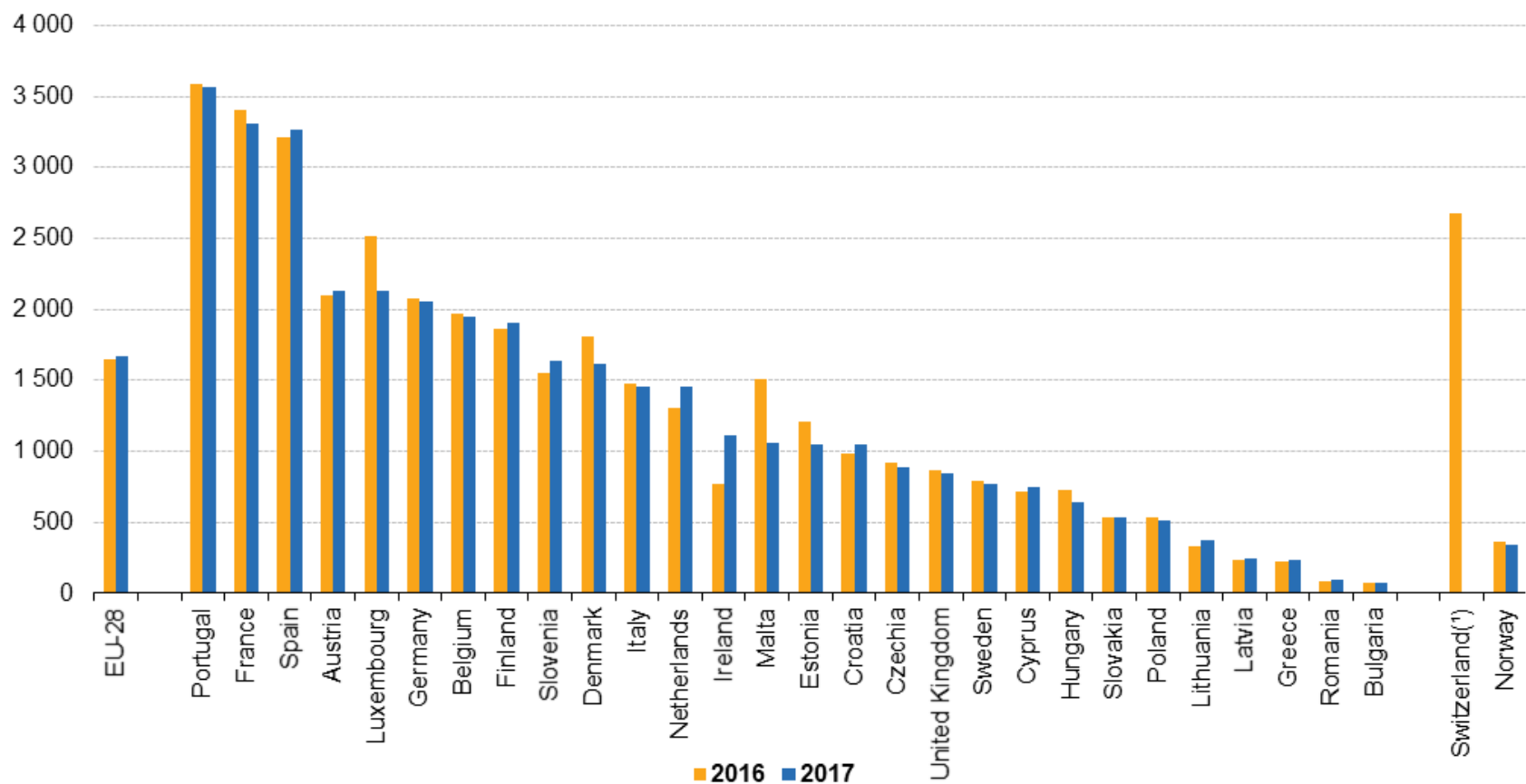


Figure 3: Fatal accidents at work, 2016 and 2017 (図 3 : 職場での死亡事故、2016 年及び 2017 年)

(standardised incidence rates per 100 000 persons employed) (被雇用者 10 万人当たりの標準化された発生率)

Non-fatal accidents at work, 2016 and 2017

(standardised incidence rates per 100 000 persons employed)



Note: non-fatal (serious) accidents reported in the framework of ESAW are accidents that imply at least four full calendar days of absence from work. NACE Sections A and C-N. Ranked on the values for 2017.

(*) 2016: data.

Source: Eurostat (online data code: hsw_mi01)

Figure 4: Non-fatal accidents at work, 2016 and 2017 (図 4 : 職場での非死亡事故、2016 年及び 2017 年)

(standardised incidence rates per 100 000 persons employed) (被雇用者 10 万人当たりの標準化された発生率)

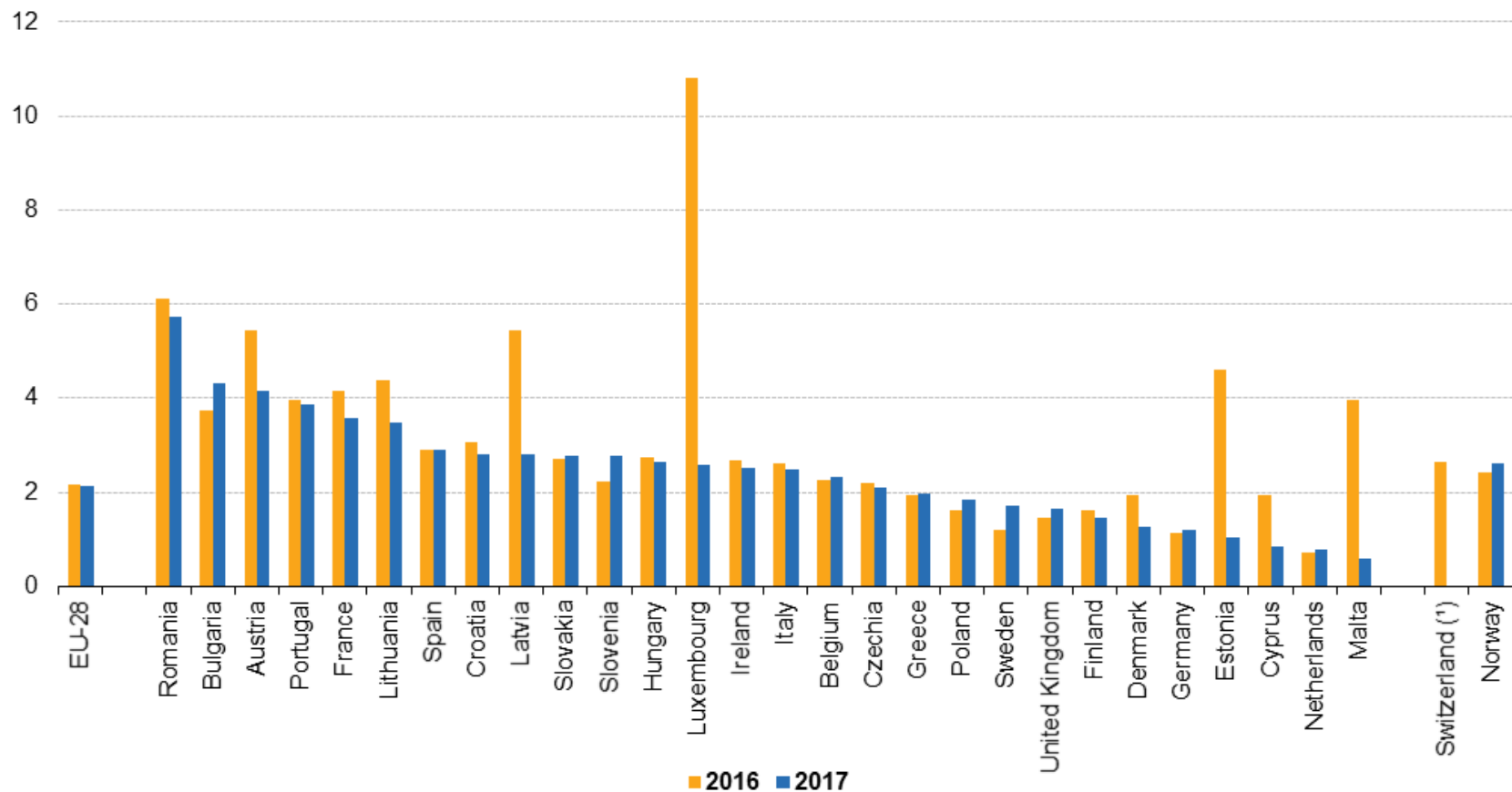
Figure 4 shows that in 2017, the standardised incidence rate of non-fatal accidents at work was generally highest in some EU Member States with insurance based accident reporting systems: Portugal reported 3 563 non-fatal accidents per 100 000 persons employed, followed by France and Spain with rates of 3 307 and 3 268 per 100 000 persons employed. Insurance based accident reporting systems offer a significant financial compensation for the victim when an accident is reported, as opposed to legal obligation systems in which victims are covered by the general social security system. Among the eastern EU Member States, which mostly have legal obligation systems, Slovenia and Croatia were the only countries to report an incidence rate of more than 1 000 non-fatal accidents per 100 000 persons employed. By far the lowest standardised incidence rates were reported in Romania and Bulgaria, at 92 and 79 non-fatal work accidents per 100 000 persons employed in 2017; again it should be noted that these values may reflect a relatively high degree of under-reporting.

図 4 によると、2017 年には、保険に基づく事故報告制度を持つ一部の EU 加盟国では、労働中の非致死事故の標準化された発生率が一般的に最も高かったことが示されている。ポルトガルは被雇用者 10 万人当たり 3,563 件の非死亡事故を報告しており、フランスとスペインは被雇用者 10 万人当たり 3,307 件と 3,268 件の割合で続いています。保険ベースの事故報告制度は、被害者が一般的な社会保障制度でカバーされる法的義務制度とは対照的に、事故が報告された際に被害者に多額の金銭的補償を提供している。ほとんどが法的義務制度を持つ EU 東部加盟国の中で、スロベニア及びクロアチアは、被雇用者 10 万人当たり 1,000 件以上の非死亡事故発生率を報告した唯一の国であった。

標準化された発生率が最も低かったのはルーマニア及びブルガリアで、2017 年の被雇用者 10 万人当たりの非致死性労働災害は 92 件と 79 件であったが、これらの値は比較的高い過少報告を反映している可能性があることにも注意が必要である。

Fatal accidents at work, 2016 and 2017

(standardised incidence rates per 100 000 persons employed)



Note: NACE Sections A and C-N. Ranked on the values for 2017.

(*) 2016: data.

Source: Eurostat (online data code: hsw_mi01)

Figure 5: Fatal accidents at work, 2016 and 2017 (職場における死亡事故、2016年及び2017年)

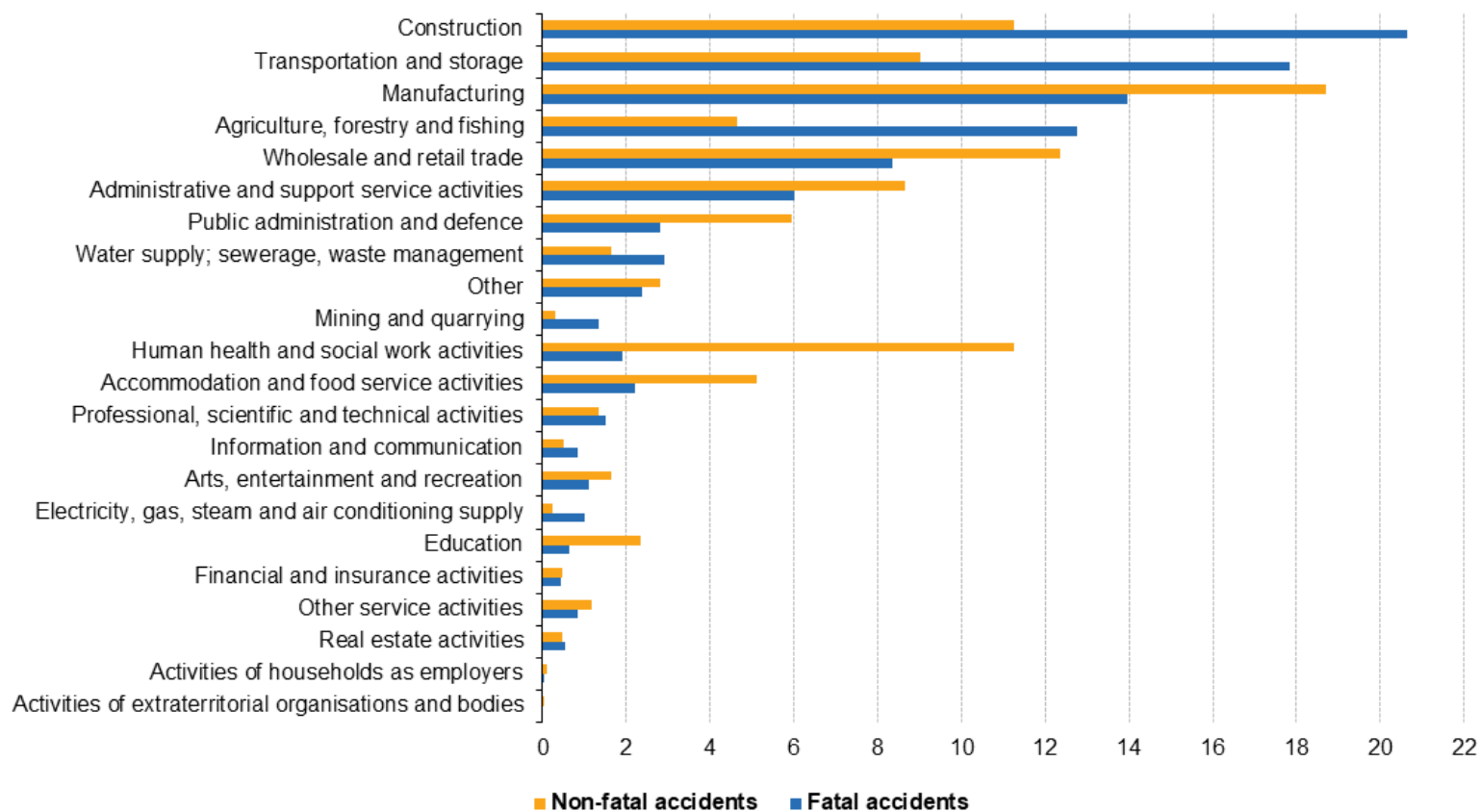
(standardised incidence rates per 100 000 persons employed) (被雇用者 10 万人当たりの標準化された発生率)

Source: Eurostat (hsw_mi01)

| | |
|---|---|
| <p>Analysis by activity</p> <p>As noted above, one of the main reasons why the incidence of accidents may be higher for men (than for women) is related to the economic activities where they are more likely to work. Indeed, the number of accidents at work varies greatly depending upon the economic activity in question (see Figure 5) and is positively skewed in relation to male-dominated activities.</p> <p>Within the EU-28, the construction, transportation and storage, manufacturing, and agriculture, forestry and fishing sectors together accounted for around two thirds (65.2 %) of all fatal accidents at work and more than two fifths (43.6 %) of all non-fatal accidents at work in 2017. In 2017, one fifth (20.6 %) of all fatal accidents at work in the EU-28 took place within the construction sector, while the transportation and storage sector (17.8 %) had the next highest share; manufacturing (14.0 %) and agriculture, forestry and fishing (12.8 %) were the</p> | <p>活動別分析</p> <p>上述したように、男性の方が（女性よりも）事故発生率が高い主な理由の一つは、男性が働きやすい経済活動に関係しています。実際、労働災害の数は、対象となる経済活動によって大きく異なり（図 5 参照）、男性優位の活動に関連して正の偏りが見られます。</p> <p>EU-28 の中では、建設、輸送及び保管、製造業、農林漁業部門を合わせると、2017 年には、労働中の全死亡事故の約 3 分の 2（65.2%）を占め、労働中の全非死亡事故の 5 分の 2 以上（43.6%）を占めていました。2017 年には、EU-28 の全労働災害の 5 分の 1（20.6%）が建設部門で発生したが、運輸及保管部門（17.8%）が次に多く、製造業（14.0%）と農林漁業（12.8%）は、他の NACE 部門の中で唯一、総労働災害数に占める二桁の割合を記録した。</p> |
|---|---|

| | |
|--|--|
| <p>only other NACE sections to record double-digit shares of the total number of fatal accidents.</p> <p>Non-fatal accidents were relatively high within manufacturing (18.7 %), wholesale and retail trade (12.5 % of the total in the EU-28 in 2017), construction (11.3 %), human health and social work activities (11.3 %). Administrative and support service activities as well as public administration and defence accounted for 8.6 % and respectively 6 %.</p> | <p>非死亡事故は、製造業（18.7%）、卸売及び小売業（2017年のEU-28全体の12.5%）、建設業（11.3%）、保健衛生及び社会福祉活動（11.3%）で相対的に高かった。行政及び支援サービス活動は8.6%、行政及び防衛活動は6%であった。</p> |
|--|--|

Fatal and non-fatal accidents at work by NACE section, EU-28, 2017 (% of fatal and non-fatal accidents)



Note: non-fatal (serious) accidents reported in the framework of ESAW are accidents that imply at least four full calendar days of absence from work. Ranked on the values for fatal accidents.

Source: Eurostat (online data codes: hsw_n2_01 and hsw_n2_02)

Figure 5: Fatal and non-fatal accidents at work by NACE section, EU-28, 2017 (図 5 : NACE(欧州標準産業分類)別の死亡及び非死亡事故)

(% of fatal and non-fatal accidents) (死亡事故及び非死亡事故の%)

Source: Eurostat (hsw_n2_01) and (hsw_n2_02)

| (図 5 の業種分類の英語原文—日本語仮訳) (以下同じ。) | |
|---|-----------------|
| 英語原文、経済活動分野 (業種) | 左欄の日本語仮訳 |
| Construction | 建設業 |
| Transportation and storage | 運輸及び倉庫業 |
| Manufacturing | 製造業 |
| Agriculture, forestry and fishing | 農業、林業及び漁業 |
| Wholesale and retail trade | 卸売り及び小売業 |
| Administrative and support service activities | 管理的及び支援的サービス業 |
| Public administration and defence | 公務及び国防 |
| Water supply; sewerage, waste management | 水道、下水処理及び廃棄物管理業 |
| Accommodation and food service activities | 宿泊及び食堂業 |

| | |
|---|-------------------|
| Mining and quarrying | 工業及び採石業 |
| Other | その他 |
| Human health and social work activities | 保健及び社会保障活動 |
| Professional, scientific and technical activities | 専門的、科学的及び技術的サービス業 |
| Education | 教育 |
| Electricity, gas, steam and air conditioning supply | 電気、ガス、蒸気及び空調供給業 |
| Arts, entertainment and recreation | 芸術、娯楽及びレクリエーション業 |
| Information and communication | 情報通信業 |
| Financial and insurance activities | 財務及び保険業 |
| Other service activities | その他のサービス業 |
| Real estate activities | 不動産業 |
| Activities of households as employers | 使用者としての家主業 |
| Activities of extraterritorial organisations and bodies | 治外法権の組織及び活動 |

Fatal and non-fatal accidents at work by type of injury, EU-28, 2017

(% of accidents)

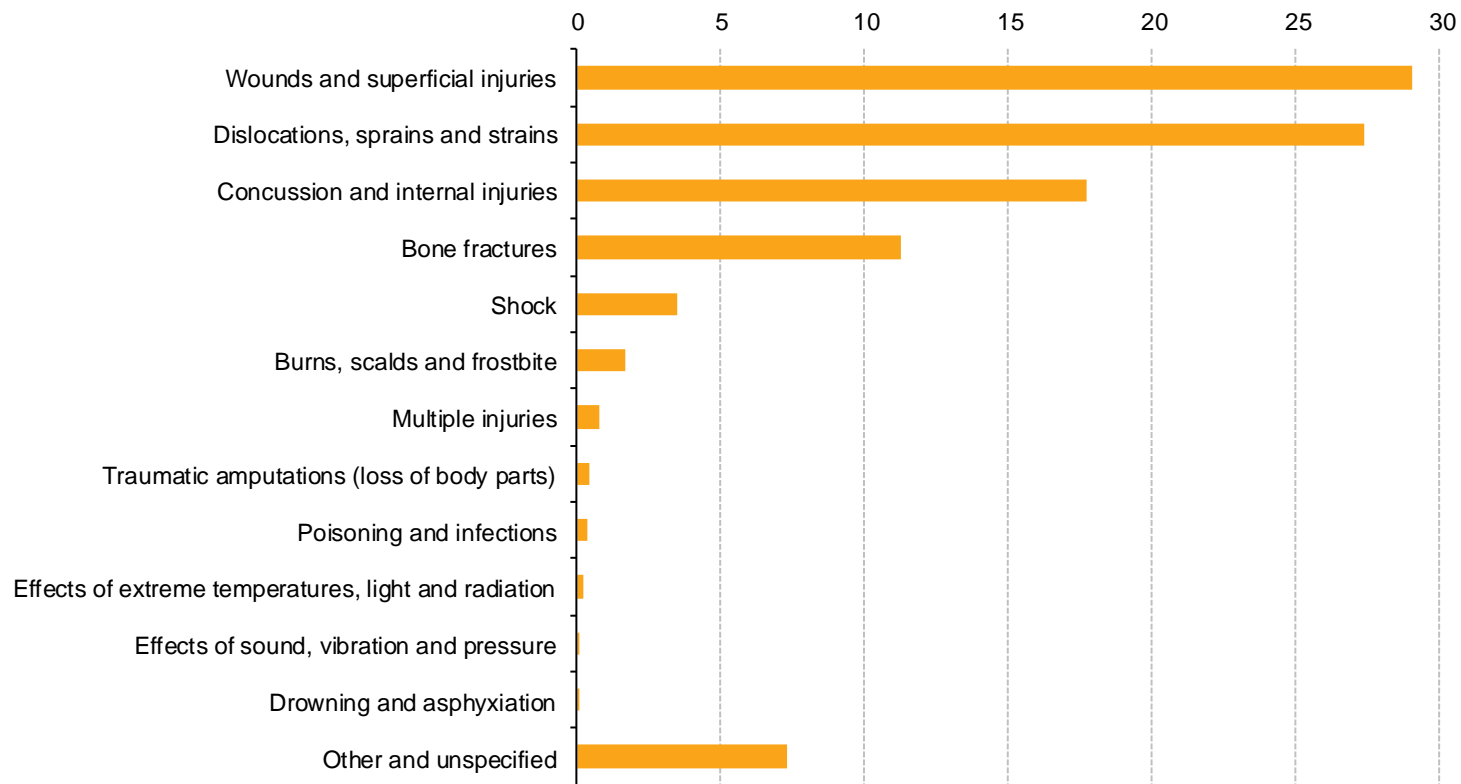


Figure 6: Fatal and non-fatal accidents at work by type of injury, EU-28, 2017 (図 6 : EU-28 の傷害の型別死亡事故及び非死亡事故、2017 年)

(% of accidents) (事故の%)

(資料作成者注：傷害の型についての「英語原文－日本語仮訳」)

| | |
|--|---------------------|
| type of injury | 左欄の傷害の型の日本語訳 |
| Wounds and superficial injuries | 身体部の外傷及び上皮の傷害 |
| Dislocations, sprains and strains | 脱臼、捻挫及び挫傷 |
| Concussion and internal injuries | 震盪症及び内部傷害 |
| Bone fractures | 骨折 |
| Shock | 衝撃 |
| Burns, scalds and frostbite | 火炎による火傷、熱湯による火傷及び凍傷 |
| Multiple injuries | 複合的な負傷 |
| Traumatic amputations (loss of body parts) | 外傷性の切断（身体の一部の喪失） |
| Poisoning and infections | 中毒及び感染症 |
| Effects of extreme temperatures, light and radiation | 極端な温度、光及び放射線の影響 |
| Effects of sound, vibration and pressure | 音響、振動及び圧力による影響 |
| Drowning and asphyxiation | 溺死及び窒息 |
| Other and unspecified | その他及び特定不能 |

Accidents 2010 to 2017 — absolute changes in incidence rates

It is also possible to analyse ESAW data over time, with information for all 28 of the EU Member States available for 2010 and for 2017. Note however that there were some considerable changes in the way that data were collected during this period and as a result there are a number of breaks in series; this is particularly the case for Belgium, Greece, France, Italy, the Netherlands and Finland — see the ‘Data sources’ section below for more details.

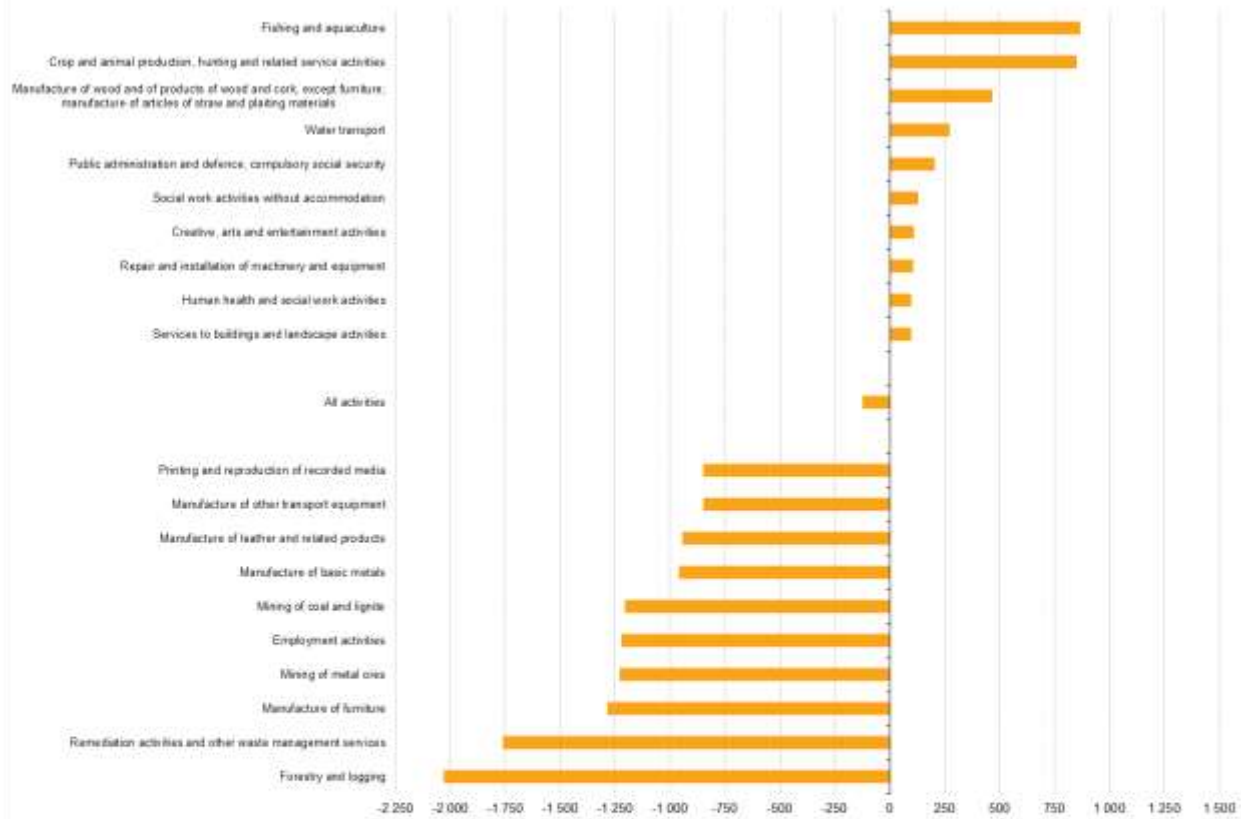
Figure 7 presents information at a more detailed activity level, for NACE divisions. It shows that between 2010 and 2017 industrial activities accounted for many of the biggest reductions in incidence rates for non-fatal accidents. However, the largest reduction was for forestry and logging where the incidence rate for non-fatal accidents fell by 2 029 accidents per 100 000 persons employed during the period under consideration. There were five more activities where the incidence rate fell by more than 1 000 per 100 000 persons employed: remediation activities and other waste management services; the manufacture of furniture; mining of metal ores; employment activities; and mining of coal and lignite.

2010年から2017年までの事故発生率の絶対的な変化

ESAW のデータを経時的に分析することも可能であり、2010年と2017年のEU加盟国28カ国すべての情報が利用可能です。しかし、この期間中にデータ収集方法に大きな変化があり、その結果、いくつかの系列が途切れていることに注意してください；これは特にベルギー、ギリシャ、フランス、イタリア、オランダ及びフィンランドの場合に当てはまります。

図7は、NACEの部門について、より詳細な活動レベルでの情報を示しています。これによると、2010年から2017年の間に、産業活動が非死亡事故の発生率の最大の減少の多くを占めていました。しかし、最大の減少は林業と伐採で、非致死災害の発生率は、検討期間中に雇用された10万人当たり2029件減少しました。さらに、被雇用者10万人当たりの発生率が1,000人以上減少した5つの活動は、浄化活動やその他の廃棄物管理サービス、家具の製造、金属鉱石の採掘、雇用活動、石炭・亜炭の採掘です。

Overall change in the incidence of non-fatal accidents at work by NACE division, EU-28, 2010-2017
 (incidence rates per 100 000 persons employed)



Note: non-fatal (serious) accidents reported in the framework of ESAW are accidents that imply at least four full calendar days of absence from work. The figure shows the 10 NACE divisions with the highest/lowest absolute changes in their incidence rates between 2010 and 2017.
 Source: Eurostat (online data code: hsw_n2_01)

Figure 7: Overall change in the incidence of non-fatal accidents at work by NACE division, EU-28, 2010-2017

(図 7 : NACE の業種別の職場における非死亡事故の発生率の全体的な変化)

(incidence rates per 100 000 persons employed) (被雇用者 10 万人当たりの発生率)

Source: Eurostat ([hsw_n2_01](#))

Accidents 2010 to 2017 — relative changes

This final section looks at relative changes in the number of accidents and their incidence rates for the period from 2010 to 2017. The number of accidents in a particular year is likely to be related, at least to some extent, to the overall level of economic activity and the total number of persons in employment, with fewer accidents during periods when there was a contraction in overall levels of economic activity.

Figure 8 shows the five NACE sections with the highest/lowest relative changes. Between 2010 and 2017, the highest rates of change were recorded for arts, entertainment and recreation (where the number of fatalities increased by 50 %); for accommodation and food service activities (up 41.8 %). The number of fatal

事故 2010 年から 2017 年までの相対的な変化

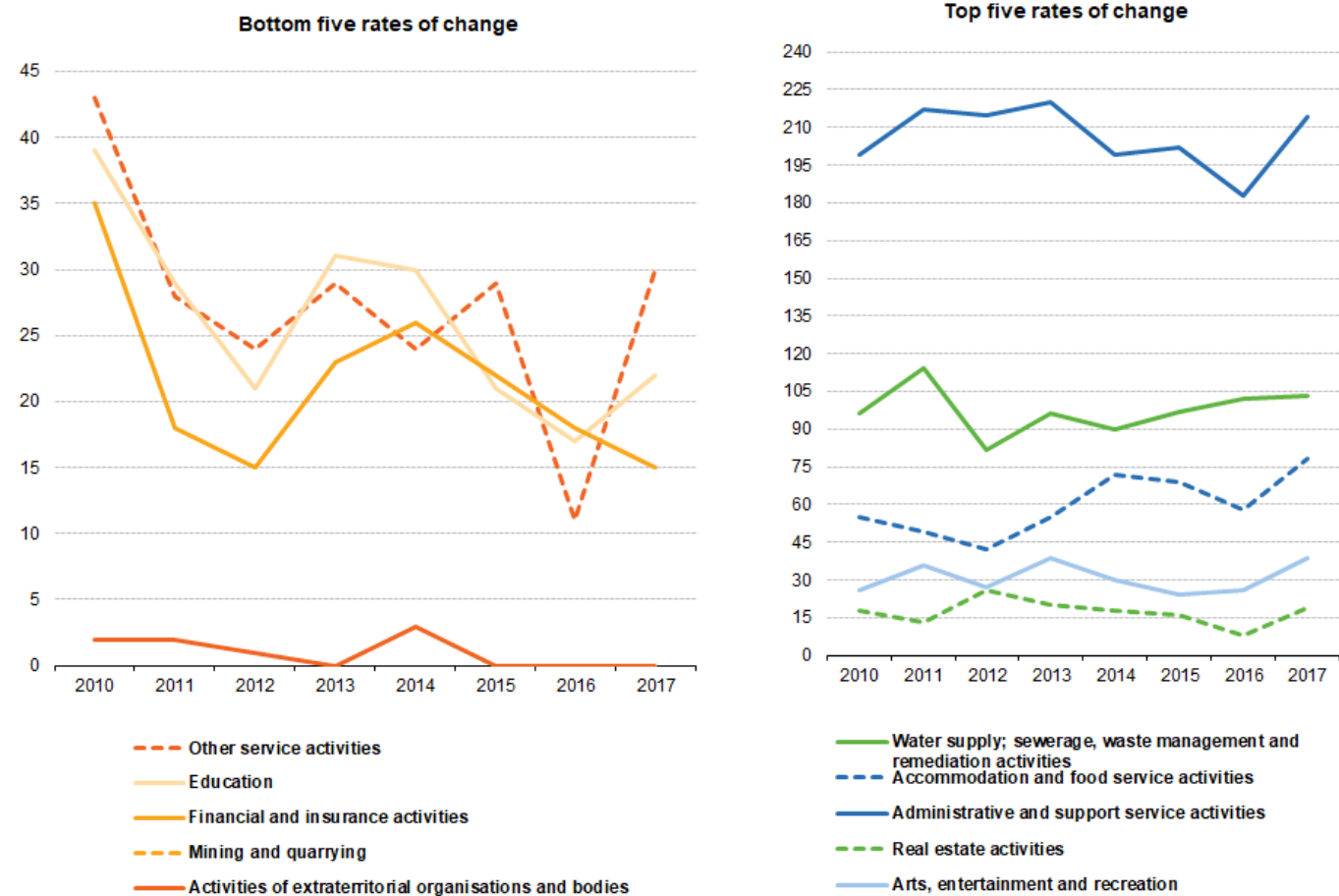
最後に、2010 年から 2017 年までの事故件数と発生率の相対的な変化を見てみましょう。特定の年の事故件数は、経済活動全体のレベルと総被雇用者数に少なくともある程度関係している可能性が高く、経済活動全体のレベルが縮小している時期には事故件数は少なくなっています。

図 8 は、相対的な変化が最も高かった/最も低かった NACE の 5 つのセクションを示している。2010 年から 2017 年の間に、最も高い変化率を記録したのは、芸術、娯楽及びレクリエーション（死亡者数が 50%増加）、宿泊施設及び飲食サービス活動（41.8%増加）であった。死亡者数は、行政及び支援サー

| | |
|--|---|
| <p>cases also increased in the following sectors: administrative and support services (increase of 7.5 %); water supply; sewerage, waste management and remediation activities (up 7.3 %) and real estate activities (5.6 %). None of the remaining NACE divisions recorded an increase in their number of fatal accidents at work between 2010 and 2017.</p> <p>As such, it was more common to find that the number of fatal accidents fell during the period under consideration. This was particularly the case for activities of extraterritorial organisations and bodies (where the number of fatal accidents at work fell from two to zero between 2010 and 2017), for financial and insurance activities (where the number of fatal accidents fell by 57.1 %, education (-43.6 %), mining and quarrying (-41.5 %); and other service activities (-30.2 %).</p> | <p>ビス（7.5%増）、上水道、下水道、廃棄物管理及び矯正活動（7.3%増）、不動産活動（5.6%増）でも増加した。NACEの残りの部門では、2010年から2017年の間に業務中の死亡事故数が増加した部門はありませんでした。</p> <p>そのため、検討期間中に死亡事故数が減少しているのが一般的でした。これは特に、域外の組織及び団体の活動（2010年から2017年の間に業務中の死亡事故数が2件から0件に減少）、金融及び保険活動（死亡事故数が57.1%減少、教育（43.6%減）、鉱業・採石（41.5%減）、その他のサービス活動（30.2%減）の場合に見られた。</p> |
|--|---|

Development of fatal accidents at work for the five NACE sections with the highest and lowest relative changes in the number of persons, EU-28, 2010-2017

(persons)



Note: the figure shows the five NACE sections with the highest/lowest relative changes in their number of fatalities between 2010 and 2017. The scales used for the y-axes are different in the two parts of the figure.

Source: Eurostat (online data code: hsw_n2_07)

Figure 8: Development of fatal accidents at work for the five NACE sections with the highest and lowest relative changes in the number of persons, EU-28, 2010-2017(被災者数において、最も高い及び最も低い相対的な変化のあった NACE の 5 つの区分 (業種) についての職場での死亡事故の状況)

(persons) (被災者数)

Source: Eurostat ([hsw_n2_07](#))

Figure 9 complements the information shown in Figure 8, presenting a similar analysis for non-fatal accidents. Across the EU-28, there were only six NACE sections where the total number of non-fatal accidents at work increased between 2010 and 2017: public administration and defence, and compulsory social security (an increase of 31.8 %); human health and social work activities (16.3 %) and administrative and support service activities (12.9 %) had the highest increases.

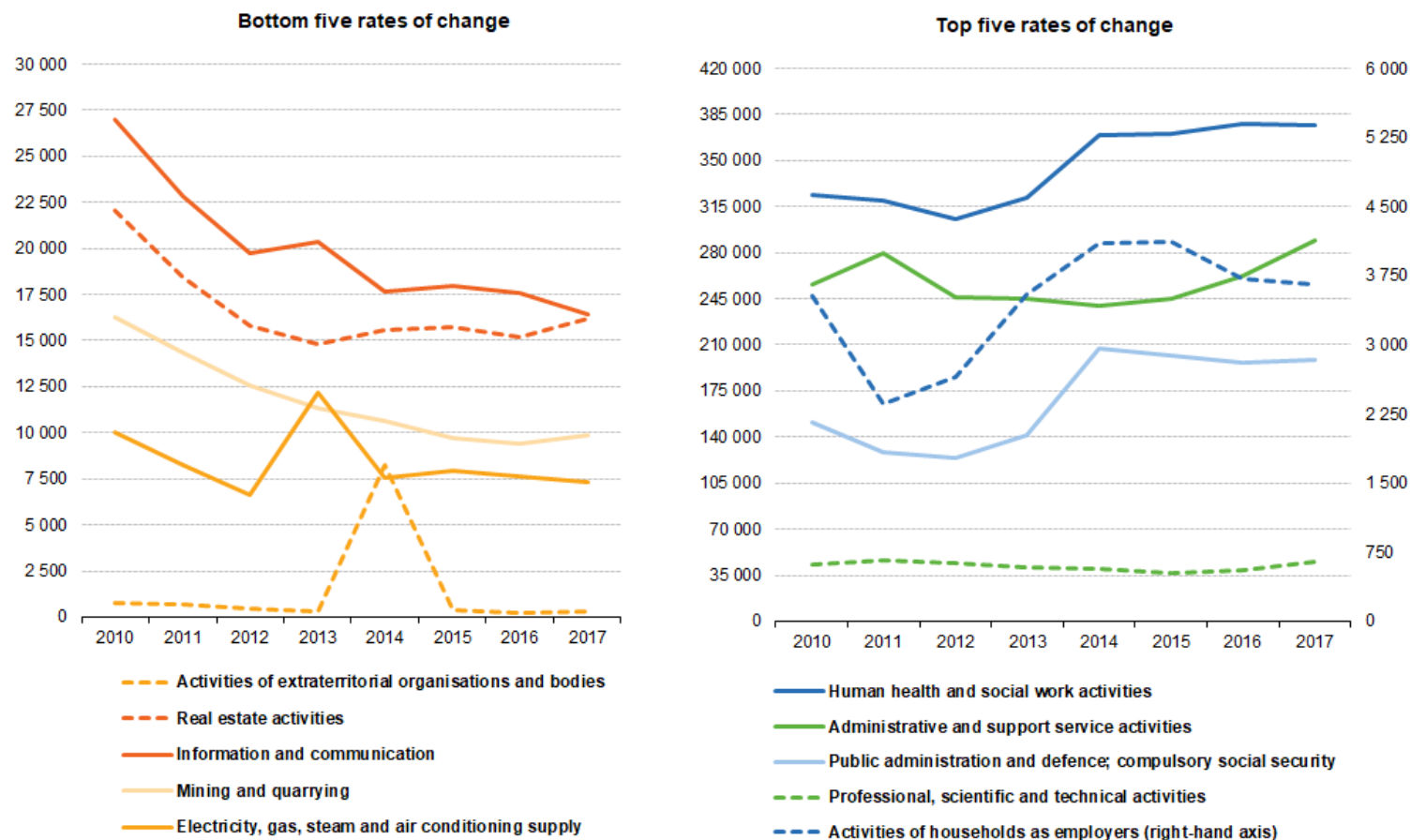
Between 2010 and 2017, the total number of non-fatal accidents at work in the EU-28 fell by 6.6 %. There were much larger reductions recorded for some specific economic activities, as the number of non-fatal accidents at work fell by more than 30.0 % overall during the period under consideration for: activities of extraterritorial organisations and bodies (-66.7 %); mining and quarrying (-39.4 %), information and communication (-39.3 %).

図 9 は、図 8 に示した情報を補完するもので、非致命的災害に関する同様の分析を示しています。EU-28 全体で、2010 年から 2017 年の間に労働中の非死亡災害の総数が増加した NACE のセクションは 6 つだけで、行政及び防衛、法的社会保障 (31.8% の増加)、保健及び社会福祉活動 (16.3%)、行政及び支援サービス活動 (12.9%) が最も増加しています。

2010 年から 2017 年の間に、EU-28 の労働中の非死亡事故の総数は 6.6% 減少しました。いくつかの特定の経済活動については、より大きな減少が記録されており、検討中の期間中に労働中の非致死災害数は全体で 30.0% 以上減少しました。治外法権を有する組織及び団体の活動 (-66.7%)、鉱業及び採石 (-39.4%)、情報及び通信 (-39.3%)。

Development of non-fatal accidents at work for the five NACE sections with the highest and lowest relative changes in the number of persons, EU-28, 2010-2017

(persons)



Note: non-fatal (serious) accidents reported in the framework of ESAW are accidents that imply at least four full calendar days of absence from work. The figure shows the five NACE sections with the highest/lowest relative changes in their number of non-fatal accidents between 2010 and 2017. The scales used for the y-axes are different in the two parts of the figure.

Source: Eurostat (online data code: hsw_n2_07)

Figure 9: Development of non-fatal accidents at work for the five NACE sections with the highest and lowest relative changes in the number of persons, EU-28, 2010-2017 (図 9 : NACE の 5 つのセクションにおける職場での非致死性事故の発生状況及び人数の相対的変化の高低、EU-28 年、2010-2017 年)

(persons) (被災者数)

Source: Eurostat ([hsw_n2_07](#))

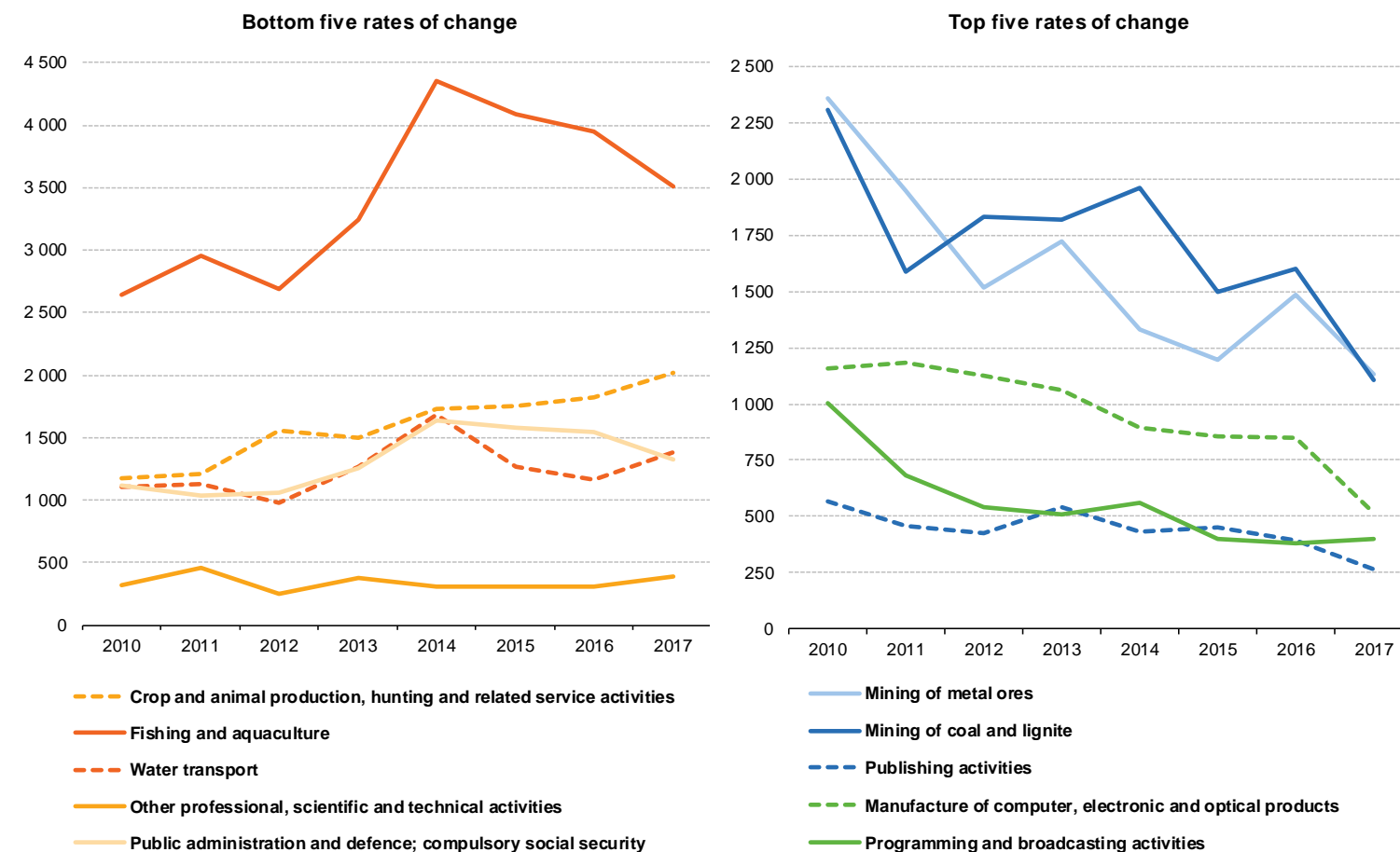
The final analysis is presented for NACE divisions, detailing those activities with the highest/lowest relative changes in their incidence rates for non-fatal accidents between 2010 and 2017. Across the EU-28, the number of non-fatal accidents per 100 000 persons employed fell by more than 50 % for the activities shown in Figure 10 (excluding activities of extraterritorial organisations and bodies): mining of metal ores; mining of coal and lignite; publishing activities; manufacture of computer, electronic and optical products; programming and broadcasting activities. The incidence of non-fatal accidents in the EU-28 significantly increased in crop and animal production, hunting and related service activities (up 77.8 %) and fishing and aquaculture (32.8 %). Water transport (up 24.6 %) and other professional, scientific and technical activities (up 22.3 %) were the other two activities that recorder increases in the incidence rates above 20 %.

最終的な分析は、2010 年から 2017 年の間に非致死災害の発生率の相対的な変化が最も高かった/低かった活動を NACE 部門ごとに詳述しています。EU-28 全体では、図 10 に示す活動（治外法権を有する組織及び団体の活動を除く。）では、被雇用者 10 万人当たりの非致死災害件数が 50%以上減少しています（金属鉱石の採掘、石炭及び亜炭鉱の採掘、出版活動、コンピュータ・電子・光学製品の製造、プログラミング及び放送活動）。

EU-28 における非致死事故の発生率は、作物及び畜産、狩猟及び関連サービス活動（77.8%増）、漁業及び養殖（32.8%）で大幅に増加しました。水輸送（24.6%増）及びその他の専門的、科学的、技術的活動（22.3%増）は、事故発生率が 20%を超える増加を記録した他の 2 つの活動でした。

Development of non-fatal accidents at work for the five NACE divisions with the highest and lowest relative changes in the incidence rates, EU-28, 2010-2017

(incidence rates per 100 000 persons employed)



Note: non-fatal (serious) accidents reported in the framework of ESAW are accidents that imply at least four full calendar days of absence from work. The figure shows the five NACE divisions with the highest/lowest relative changes in their incidence rates between 2010 and 2017. Includes estimates and data of low reliability. Excluding activities of extraterritorial organisations and bodies.

Source: Eurostat (online data code: hsw_n2_01)

Figure 10: Development of non-fatal accidents at work for the five NACE divisions with the highest and lowest relative changes in the incidence rates, EU-28, 2010-2017 (図 10 : 発生率の相対的変化が最も大きく、最も低い NACE の 5 部門における業務上の非致死性事故の進展 (EU-28、2010-2017 年))

| | |
|--|--|
| <p>Data sources</p> <p>In December 2008, the European Parliament and the Council adopted Regulation (EC) No 1338/2008 on Community statistics on public health and health and safety at work. The Regulation is designed to ensure that health statistics provide adequate information for all EU Member States to monitor Community actions in the field of public health and health and safety at work. In April 2011, a European Commission Regulation (EU) No 349/2011 on statistics on accidents at work was adopted specifying in detail the variables, breakdowns and metadata that Member States are required to deliver; this legislation is being implemented in a number of phases.</p> <p>European statistics on accidents at work (ESAW) is the main data source for EU statistics relating to health and safety at work issues. ESAW includes data on occupational accidents that result in at least four calendar days of absence from work, including fatal accidents. The phrase ‘during the course of work’ means while engaged in an occupational activity or during the time spent at work. This generally includes cases of road traffic accidents in the course of work but excludes accidents during the journey between home and the workplace.</p> | <p>データソース</p> <p>2008 年 12 月に、欧州議会と理事会は、公衆衛生及び労働安全衛生に関する共同体統計に関する規則 (EC) 第 1338/2008 号を採択した。この規則は、公衆衛生と労働安全衛生の分野における共同体の行動を監視するために、健康統計がすべての EU 加盟国に適切な情報を提供することを保証することを目的としている。2011 年 4 月には、労働災害統計に関する欧州委員会規則 (EU) 第 349/2011 号が採択され、加盟国が提供しなければならない変数、内訳、メタデータを詳細に規定している。この法律はいくつかの段階を経て実施されています。</p> <p>欧州労働災害統計 (ESAW) は、労働における安全衛生に関する EU 統計の主要なデータソースです。ESAW には、死亡事故を含め、少なくとも 4 暦日以上 の休業となった労働災害に関するデータが含まれています。「業務中」とは、職業活動に従事している間又は業務に従事している間を意味します。一般的には業務中の交通事故も含まれますが、自宅から職場までの移動中の事故は含まれません。</p> |
|--|--|

| | |
|---|---|
| <p>The statistics presented for accidents at work refer to declarations made either to public (social security administrations) or private insurance schemes, or to other relevant national authorities (for example, those controlling labour or workplace inspections). Indicators on accidents at work may be presented as absolute values, as percentage distributions, as incidence rates in relation to every 100000 persons employed (the denominator being provided by the authorities in the EU Member States that are responsible for ESAW data collection or by the EU's labour force survey (LFS)) or as standardised incidence rates.</p> | <p>労働災害に関する統計は、公的（社会保障庁）若しくは民間保険制度又は他の関連する国の当局（例えば、労働又は職場検査を管理する当局）への申告を参考にしています。労働災害に関する指標は、絶対値、パーセンテージ分布、被雇用者 10 万人当たりの発生率（分母は ESAW データ収集に責任を持つ EU 加盟国の当局又は EU の労働力調査（LFS）によって提供される。）又は標準化された発生率として提示されることがある。</p> |
| <p>The data generally relate to all economic activities, unless otherwise specified. For example, the analyses in Figures 3 and 4 cover NACE Sections A and C to N. Because the frequency of accidents at work varies between NACE activities — high risk activities include agriculture, manufacturing, construction and transport — a standardisation procedure is performed to facilitate the comparison of national data. A direct standardisation method is used with weights calculated for the European reference population (EU-28): the weights represent the proportion of the reference (working) population in each NACE activity. For each EU Member State the national incidence rates are calculated for each NACE activity and these are combined using the fixed set of EU-28 weights to produce an overall standardised incidence rate for the Member State concerned. More details are available in a methodological note.</p> | <p>データは、特に指定がない限り、一般的にすべての経済活動に関するものである。例えば、図 3 及び 4 の分析は、NACE のセクション A と C から N までを対象としている。労働災害の頻度は NACE 活動間で異なるため（高リスク活動には農業、製造業、建設業及び運輸業が含まれる。）、各国のデータの比較を容易にするために標準化手順が実行される。重みは、各 NACE 活動における基準（労働）人口の割合を表している。各 EU 加盟国については、各 NACE 活動について国内の発生率を計算し、EU-28 の固定的なウェイトを用いてこれらを組み合わせて、当該加盟国の全体的な標準化された発生率を算出する。詳細は方法論ノートに記載されている。</p> |

Statistics on accidents at work may reflect under-coverage or under-reporting. Under-coverage exists when the appropriate population is not covered by the data source for accidents, for example when a certain economic sector or employment type is excluded. Under-reporting relates to the situation where an accident occurs but is not reported although the related economic sector is included. The extent of under-coverage of ESAW data can be analysed partially by comparing the reference population (of workers) in ESAW with data derived from the LFS. Under-reporting is more difficult to analyse and establish but some comparisons are available. One method is to compare results from the reporting systems used for the legal obligation to report an accident with systems based on insurance reports; this may indicate under-reporting in the system for the legal obligation of accidents or over-reporting in insurance systems. Another method is to compare (geographically or over time) the ratio of fatal to non-fatal accidents, as the reporting of fatal accidents is thought to be more likely to be accurate due to their severe nature. Comparisons can also be made with data from household surveys, for example from the LFS (which included an ad hoc module in 2013 on accidents at work and work-related health problems).

In addition, changes in the way data are collected and processed in the EU Member States may have an influence on the number and incidence of accidents at work in a particular year. For example, on 30 June 2016 a

労働災害に関する統計は、カバー率の低さや報告率の低さを反映している場合があります。カバー率不足は、特定の経済部門又は雇用形態が除外されている場合等、適切な人口が事故のデータソースによってカバーされていない場合に存在します。過少報告とは、事故が発生したが、関連する経済セクターが含まれているにもかかわらず、報告されていない状況に関連しています。ESAWデータの過少報告の程度は、ESAWの基準母集団（労働者数）とLFSから得られたデータを比較することで、部分的に分析することができます。過少報告の分析と立証はより困難であるが、いくつかの比較が可能です。1つの方法は、事故報告の法的義務に使用される報告システムからの結果を、保険報告に基づくシステムと比較することです。これは、事故の法的義務のためのシステムでの過少報告又は保険システムでの過大報告を示す可能性があります。もう一つの方法は、死亡事故と非死亡事故との比率を（地理的又は時間的に）比較することです。また、LFS（2013年には労働災害と労働関連の健康問題に関する臨時のモジュールが含まれています。）等の家計調査のデータと比較することもできます。

さらに、EU加盟国におけるデータの収集及び処理方法の変更は、特定の年の労働災害の件数や発生率に影響を及ぼす可能性があります。例えば、2016年6月30日に、ESAWを管理するEU規則の規定からの多くの適用除外が、いく

number of derogations from provisions in the EU regulation governing ESAW ended in several of the Member States. This had a significant effect on the data concerning accidents at work for reference year 2014. For example, for the first time French data included full coverage of all employees in economic sectors covered by NACE Sections A-S. This led to a substantial apparent increase in the number of accidents recorded in France (compared with 2013). In a similar vein, for the first time the 2014 data for Belgium included information pertaining to accidents in the public sector and this also resulted in an increase in the reported number of accidents. At the same time, in 2016 some correction factors were removed from Greek data by the national statistical office due to methodological issues which caused a very considerable reduction in the number of accidents reported for reference year 2014 (compared with 2013); it is expected that a more complete Greek dataset will be received in the coming years, which should lead to a higher number of reported accidents again. Finally, Dutch and Norwegian data (the latter are not included in the EU-28 total) for the 2014 reference year for non-fatal accidents displayed a significant decrease due to methodological issues. If the Belgian, Greek, French, Dutch and Finnish data were to be removed from the EU-28 total, the development in the total number of

つかの加盟国で終了しました。これは、基準年 2014 年の労働災害に関するデータに大きな影響を与えました。例えば、フランスのデータは初めて、NACE セクション A～S でカバーされている経済部門の全従業員を完全にカバーしていました。これにより、フランスで記録された事故の数が（2013 年と比較して）大幅に増加したことが明らかになった。

同様に、ベルギーの 2014 年データには初めて公共部門の事故に関する情報が含まれており、報告された事故件数も増加しました。同時に、2016 年には、方法論の問題により、国家統計局によってギリシャのデータからいくつかの補正要因が削除され、基準年 2014 年の事故報告数（2013 年と比較して）が大幅に減少しました。最後に、オランダ及びノルウェーの 2014 年基準年の非死亡事故データ（後者は EU-28 の合計には含まれていない。）は、方法論の問題により大幅な減少を示しました。ベルギー、ギリシャ、フランス、オランダ及びフィンランドのデータを EU-28 の合計から除外した場合には、2013 年から 2014 年までの事故総数の推移はほとんど変わらず、わずかな減少（1.3%減）であった。

accidents between 2013 and 2014 would be almost unchanged, with a small decrease (down 1.3 %).

Context

A safe, healthy working environment is a crucial factor in an individual's quality of life and is also a collective concern. Governments in the EU Member States recognise the social and economic benefits of better health and safety at work. Reliable, comparable, up-to-date statistical information is vital for setting policy objectives and adopting suitable policy measures and preventative actions.

The Treaty on the Functioning of the European Union (Article 153) states that '[...] the Union shall support and complement the activities of the Member States in the following fields: (a) improvement in particular of the working environment to protect workers' health and safety; [...]']

The main principles governing the protection of workers' health and safety are laid down in a 1989 framework Directive (89/391/EEC), the basic objective of which is to encourage improvements in occupational health and safety. All sectors of activity, both public and private, are covered by this legislation, which establishes the principle that the employer has a duty to ensure workers' health and safety in all aspects relating to work, while the worker has an obligation to follow the employer's health and safety instructions and report potential dangers.

文脈

安全で健康的な労働環境は、個人の生活の質を左右する重要な要素であると同時に、集団的な関心事でもある。EU加盟国の政府は、職場の安全衛生の向上が社会的及び経済的に有益であることを認識している。信頼性が高く、比較可能な最新の統計情報は、政策目標を設定し、適切な政策措置や予防措置を採用するために不可欠である。

欧州連合の機能に関する条約（第 153 条）は、「[...] 欧州連合は、以下の分野における加盟国の活動を支援し、補完しなければならない。(a) 特に労働者の健康と安全を守るための労働環境の改善。

労働者の安全衛生の保護に適用される主な原則は、1989年の枠組み指令（89/391/EEC）に規定されており、その基本的な目的は労働安全衛生の改善を奨励することである。公私を問わず、すべての活動部門がこの法律の対象となっており、使用者は業務に関するあらゆる面で労働者の健康と安全を確保する義務があり、労働者は使用者の安全衛生の指示に従う義務があり、潜在的な危険性を報告する義務があるという原則を確立している。

| | |
|---|---|
| <p>Within this field, the European Commission's policy agenda for the period 2014-2020 was set out in the Communication EU strategic framework on health and safety at work for 2014-2020 (COM(2014) 332 final), which outlined three major challenges: to improve implementation of existing health and safety rules; to improve the prevention of work-related diseases by tackling new and emerging risks without neglecting existing risks; to take account of the ageing of the EU's workforce. This framework is designed to ensure that the EU continues to play a leading role in the promotion of high standards for working conditions within Europe (as well as wider afield), in keeping with the Europe 2020 strategy.</p> <p>The framework put forward a range of actions under seven key strategic objectives, one of which was to improve statistical data collection to have better evidence and to develop monitoring tools. In this context, the Communication noted that it is important for evidence-based policymaking to collect reliable, timely and comparable statistical data on work-related accidents and diseases, occupational exposures, work-related ill-health, and to analyse the costs and benefits in the area of occupational safety and health. Specifically, the Communication proposed the following action directly related to accident at work statistics: assess the quality of data transmitted by EU Member States in the framework of the European statistics on accidents at work data collection, with the aim of improving coverage, reliability, comparability and timeliness.</p> | <p>この分野では、2014年から2020年までの欧州委員会の政策アジェンダは、コミュニケーション「2014年から2020年までの職場における安全衛生に関するEU戦略的枠組み」(COM(2014)332 final)に示されており、この中で3つの主要な課題が概説されている：既存の安全衛生規則の実施を改善すること、既存のリスクを無視することなく新たなリスクに取り組むことで業務上疾病の予防を改善すること、EUの労働力の高齢化を考慮に入れること。この枠組みは、欧州2020年戦略に沿って、EUが欧州域内（及び域外）の労働条件の高水準化の促進において主導的役割を果たし続けることを確実にするために設計されている。</p> <p>枠組みは、7つの主要な戦略目標の下での一連の行動を提唱しており、そのうちの1つは、統計データの収集を改善してより良いエビデンスを得、モニタリングツールを開発することであった。この文脈で、コミュニケーションは、労働関連の事故や疾病、業務上のばく露、業務上の不健康に関する信頼性の高い、タイムリーで比較可能な統計データを収集し、労働安全と健康の分野におけるコストと便益を分析することが、エビデンスに基づいた政策立案のために重要であると指摘している。具体的には、本コミュニケーションでは、労働災害統計に直接関連した以下の行動を提案している。網羅性、信頼性、比較可能性及び適時性を向上させることを目的として、欧州労働災害統計データ収集の枠組みの中で、EU加盟国が送信するデータの品質を評価する。</p> |
|---|---|

V-4 Eurostat の“Health and safety at work(hsw)”における最新の死亡及び休業災害統計（2020年8月18日公表）について

V-4-1 Eurostat の最新の死亡災害統計

Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity（欧州標準産業分類改訂第2版による死亡災害）

Last update: 18.08.20（最終更新日：2020年8月18日。（以下同じであり、日本語仮訳は省略します。））

Source of data: Eurostat（資料出所：欧州統計局。（以下同じであり、日本語仮訳は省略します。））

V-4-1-1 UNIT: Number(単位：人数)

NACE_R2: Total - all NACE activities（欧州標準産業分類改訂第2版の全産業合計）

| | | | | | | | | | | | |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| European Union - 28 countries (2013-2020) | : | : | 4,449 | 4,141 | 3,918 | 3,679 | 3,801 | 3,903 | 3,588 | 3,552 | : |
| European Union - 27 countries (2007-2013) | 4,736 | 4,294 | 4,414 | 4,103 | 3,864 | 3,650 | 3,775 | 3,873 | 3,555 | 3,515 | : |
| Belgium | 96 | 69 | 74 | 75 | 49 | 66 | 52(b) | 64 | 64 | 59 | 77 |
| Bulgaria | 151 | 88 | 92 | 94 | 98 | 87 | 117 | 95 | 81 | 93 | 87 |
| Czechia | 174 | 103 | 121 | 150 | 113 | 113 | 118 | 132 | 106 | 95 | 123 |
| Denmark | 47 | 39 | 41 | 44 | 47 | 39 | 38 | 28 | 34 | 28 | 37 |
| Germany (until 1990 former territory of the FRG) | 616 | 489 | 567 | 507 | 516 | 466 | 527 | 477 | 450 | 430 | 397 |
| Estonia | 21 | 19 | 17 | 19 | 14 | 20 | 16 | 17 | 26 | 8 | 12 |
| Ireland | 51 | 38 | 42 | 49 | 43 | 40 | 47 | 49 | 43 | 41 | 34 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|--------|-----|
| Greece | 59 | 31 | 32 | 37 | 26 | 22 | 28(b) | 28 | 33 | 32 | 37 |
| Spain | 529 | 390 | 338 | 365 | 299 | 270 | 280 | 344 | 296 | 317 | 323 |
| France | 289 | 557 | 537 | 559 | 576 | 553 | 589(b) | 595 | 595 | 585(b) | : |
| Croatia | : | : | 35 | 38 | 54 | 29 | 26 | 30 | 33 | 37 | 44 |
| Italy | 780 | 703 | 718 | 621 | 604 | 517 | 522 | 543 | 481 | 484 | 523 |
| Cyprus | 12 | 9 | 19 | 5 | 9 | 9 | 5 | 4 | 5 | 2 | 9 |
| Latvia | 43 | 32 | 25 | 34 | 35 | 31 | 41 | 26 | 38 | 21 | 30 |
| Lithuania | 79 | 49 | 50 | 51 | 58 | 58 | 55 | 45 | 44 | 33 | 37 |
| Luxembourg | 10 | 6 | 15 | 11 | 14 | 6 | 10 | 13 | 22 | 10 | 16 |
| Hungary | 117 | 100 | 96 | 81 | 65 | 55 | 81 | 86 | 83 | 80 | 79 |
| Malta | 3 | 8 | 3 | 1 | 7 | 4 | 4 | 5 | 7 | 1 | 4 |
| Netherlands | 106 | 88 | 79 | 48 | 35 | 42 | 45(b) | 35 | 36 | 43 | 45 |
| Austria | 170 | 159 | 182 | 117 | 144 | 143 | 126 | 134 | 109 | 96 | 124 |
| Poland | 520 | 406 | 446 | 404 | 350 | 277 | 263 | 304 | 243 | 270 | 211 |

| | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Portugal | 221 | 213 | 204 | 192 | 169 | 160 | 160 | 161 | 138 | 140 | : |
| Romania | 497 | 411 | 381 | 297 | 276 | 269 | 272 | 281 | 236 | 241 | 235 |
| Slovenia | 27 | 26 | 24 | 19 | 22 | 20 | 25 | 23 | 14 | 16 | 15 |
| Slovakia | 80 | 44 | 48 | 38 | 53 | 55 | 40 | 55 | 45 | 43 | 40 |
| Finland | 34 | 32 | 37 | 33 | 36 | 22 | 35 | 35 | 35 | 23 | 25 |
| Sweden | 68 | 41 | 54 | 58 | 45 | 35 | 40 | 34 | 37 | 44 | 50 |
| United Kingdom | 157 | 144 | 172 | 194 | 161 | 271 | 239 | 260 | 252 | 280 | 249 |
| Great Britain | 111 | : | : | : | : | : | : | : | : | : | : |
| Iceland | : | : | : | 0 | 0 | 0 | : | : | : | : | : |
| Norway | 50 | 42 | 46 | 54 | 37 | 48 | 61(b) | 40 | 45 | 44 | 37 |
| Switzerland | 90 | 76 | 91 | 56 | 65 | 77 | 74 | 53 | 79 | 37 | 51 |
| TIME | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
| GEO | | | | | | | | | | | |

Available flags:

b break in time series

c confidential

d definition differs, see metadata

Special value:

: not available

| | | |
|--------------------------|-------------------------|----------------------------|
| e estimated | f forecast | n not significant |
| p provisional | r revised | s Eurostat estimate |
| u low reliability | z not applicable | |

V-4-1-2 UNIT: Incidence rate(fatal:労働者 10 万人当たりの死亡災害発生数)

NACE_R2: Total - all NACE activities (欧州標準産業分類改訂第 2 版の全産業合計)

| | | | | | | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|------|---------|------|------|------|------|
| European Union - 28 countries (2013-2020) | : | : | 2.09 | 2.02 | 1.91 | 1.78 | 1.83 | 1.83 | 1.69 | 1.65 | : |
| European Union - 27 countries (2007-2013) | 2.41 | 2.03 | 2.09 | 2.04 | 1.94 | 1.78 | 1.83 | 1.83 | 1.68 | 1.65 | : |
| Belgium | 3.64 | 2.12 | 2.25 | 2.77 | 1.78 | 2.46 | 1.28(b) | 1.41 | 1.8 | 1.68 | 1.91 |
| Bulgaria | 5.34 | 3.26 | 3.6 | 3.63 | 3.82 | 3.35 | 4.45 | 3.57 | 3 | 3.4 | 3.14 |
| Czechia | 3.48 | 2.09 | 2.48 | 3.2 | 2.4 | 2.29 | 2.37 | 2.76 | 2.07 | 1.82 | 2.59 |
| Denmark | 1.64 | 1.38 | 1.53 | 1.64 | 1.75 | 1.45 | 1.4 | 1.02 | 1.23 | 0.92 | 1.28 |
| Germany (until 1990 former territory of the FRG) | 1.59 | 1.05 | 1.2 | 1.18 | 1.18 | 1.04 | 1.15 | 1.02 | 0.96 | 0.89 | 0.78 |
| Estonia | 3.47 | 3.47 | 3.24 | 3.12 | 2.24 | 3.22 | 2.56 | 2.93 | 4.45 | 1.21 | 1.81 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|------|------|------|------|------|------|---------|------|------|---------|------|
| Ireland | 2.42 | 1.98 | 2.27 | 2.65 | 2.34 | 2.13 | 2.46 | 2.51 | 2.14 | 1.87 | 1.51 |
| Greece | 2.15 | 0.69 | 0.73 | 0.9 | 0.69 | 0.63 | 0.79(b) | 1.19 | 1.29 | 1.22 | 0.97 |
| Spain | 3.33 | 2.58 | 2.19 | 2.5 | 2.16 | 1.88 | 1.93 | 2.3 | 1.92 | 1.99 | 1.96 |
| France | 1.56 | 2.17 | 2.36 | 3.09 | 3.07 | 2.96 | 2.7(b) | 2.57 | 2.74 | 2.64(b) | : |
| Croatia | : | : | 2.45 | 2.69 | 3.87 | 2.09 | 1.94 | 2.16 | 2.37 | 2.63 | 3.04 |
| Italy | 3.44 | 3.01 | 3.09 | 2.71 | 2.64 | 2.31 | 2.34 | 2.42 | 2.11 | 2.1 | 2.25 |
| Cyprus | 4.11 | 2.36 | 4.93 | 1.5 | 2.74 | 2.47 | 1.74 | 1.29 | 1.4 | 0.54 | 2.29 |
| Latvia | 4.4 | 3.3 | 2.74 | 4.21 | 4.12 | 3.59 | 4.5 | 3.32 | 4.22 | 2.29 | 3.27 |
| Lithuania | 6.04 | 4.27 | 4.02 | 4.06 | 4.98 | 4.49 | 4.74 | 3.84 | 3.69 | 2.77 | 3.05 |
| Luxembourg | 2.67 | 1.49 | 3.82 | 2.73 | 3.38 | 1.6 | 2.55 | 3.3 | 6.32 | 2.74 | 4.22 |
| Hungary | 3.55 | 2.64 | 2.61 | 2.41 | 1.68 | 1.4 | 2.22 | 2.29 | 2.14 | 2.01 | 1.97 |
| Malta | 1.87 | 4.97 | 1.83 | 0.59 | 4.59 | 2.27 | 2.2 | 2.69 | 3.65 | 0.45 | 1.68 |
| Netherlands | 1.49 | 1.07 | 0.88 | 0.52 | 0.49 | 0.5 | 0.64(b) | 0.5 | 0.5 | 0.59 | 0.6 |
| Austria | 4.18 | 4.8 | 4.44 | 3.01 | 3.44 | 3.43 | 3.06 | 3.23 | 2.91 | 2.53 | 2.87 |

| | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Poland | 3.29 | 4.64 | 3.65 | 2.5 | 2.3 | 1.83 | 1.75 | 1.89 | 1.54 | 2 | 1.56 | |
| Portugal | 5.25 | 4.21 | 4.1 | 5.07 | 4.8 | 3.61 | 3.56 | 3.54 | 3 | 2.94 | : | |
| Romania | 7.96 | 4.45 | 4.91 | 6.37 | 5.78 | 5.6 | 5.5 | 5.56 | 4.52 | 4.49 | 4.33 | |
| Slovenia | 3.07 | 2.65 | 2.77 | 2.35 | 2.61 | 2.38 | 3.09 | 2.79 | 1.65 | 1.85 | 1.67 | |
| Slovakia | 3.85 | 1.87 | 2.04 | 1.56 | 2.17 | 2.36 | 1.69 | 2.67 | 2.13 | 2 | 1.83 | |
| Finland | 1.35 | 1.3 | 1.51 | 1.33 | 1.45 | 0.9 | 1.44 | 1.44 | 1.43 | 0.93 | 0.99 | |
| Sweden | 1.48 | 0.96 | 1.23 | 1.25 | 0.98 | 0.77 | 0.87 | 0.73 | 0.77 | 0.9 | 1.01 | |
| United Kingdom | 0.55 | 0.49 | 0.62 | 0.68 | 0.55 | 0.92 | 0.81 | 0.83 | 0.8 | 0.88 | 0.78 | |
| Great Britain | : | : | : | : | : | : | : | : | : | : | : | |
| Iceland | : | : | : | 0 | 0 | 0 | : | : | : | : | : | |
| Norway | 2.15 | 1.68 | 1.7 | 2.12 | 1.43 | 1.85 | 1.71(b) | 1.48 | 1.66 | 1.59 | 1.31 | |
| Switzerland | 2.53 | 1.63 | 2.13 | 1.5 | 1.72 | 2.02 | 1.91 | 1.34 | 1.97 | 0.91 | 1.24 | |
| GEO | TIME | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |

Available flags:

Special value:

| | | | |
|-------------------------------|-------------------------|---|----------------|
| b break in time series | c confidential | d definition differs, see metadata | :not available |
| e estimated | f forecast | n not significant | |
| p provisional | r revised | s Eurostat estimate | |
| u low reliability | z not applicable | | |

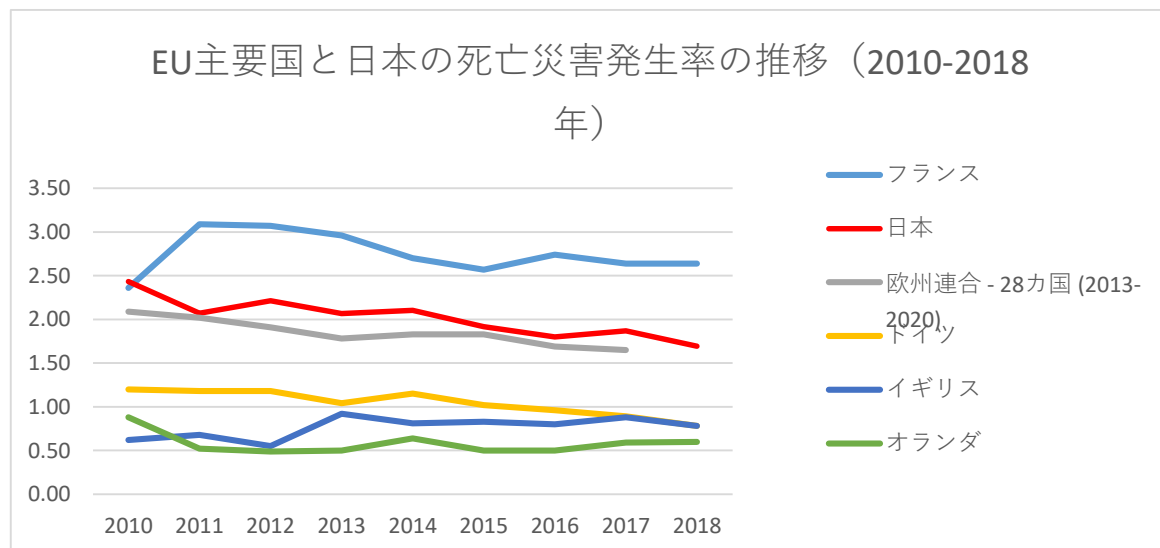
○参考 1 EU 主要国と日本の死亡災害発生率の推移（2010-2018 年。労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率）

| GEO/TIME | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-----------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| フランス | 2.36 | 3.09 | 3.07 | 2.96 | 2.7 | 2.57 | 2.74 | 2.64 | 2.64 |
| 日本 | 2.43 | 2.07 | 2.21 | 2.07 | 2.11 | 1.92 | 1.80 | 1.87 | 1.69 |
| 欧州連合 - 28 カ国 (2013-2020) | 2.09 | 2.02 | 1.91 | 1.78 | 1.83 | 1.83 | 1.69 | 1.65 | |
| ドイツ | 1.2 | 1.18 | 1.18 | 1.04 | 1.15 | 1.02 | 0.96 | 0.89 | 0.78 |
| イギリス | 0.62 | 0.68 | 0.55 | 0.92 | 0.81 | 0.83 | 0.8 | 0.88 | 0.78 |
| オランダ | 0.88 | 0.52 | 0.49 | 0.5 | 0.64 | 0.5 | 0.5 | 0.59 | 0.6 |

※EU 統計データ出所 : <https://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/submitViewTableAction.do>

※日本の死亡災害発生率 : 中災防により試算 : https://www.jisha.or.jp/english/statistics/pdf/2019_fatal_accidents_rate.xls

○参考 2 EU 主要国と日本の死亡災害発生率の推移



V-4-2 休業4日以上 of 災害

Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and sex (欧州標準産業分類改訂改訂第2版全産業合計非死亡災害)

Last update: 18.08.20

Source of data: Eurostat

V-4-2-1 UNIT: Number(単位: 人数)

NACE_R2: Total - all NACE activities(欧州標準産業分類改訂第2版全産業合計)

SEX: Total(男女計)

| | | | | | | | | | | | |
|--|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| European Union - 28 countries (2013-2020) | : | : | 3,581,628 | 3,414,735 | 3,165,414 | 3,180,506 | 3,276,596 | 3,267,085 | 3,339,900 | 3,342,349 | : |
| Belgium | 76,514 | 66,414 | 67,263 | 65,033 | 58,418 | 56,405 | 65,587(b) | 63,863 | 70,674 | 70,895 | 72,059 |
| Bulgaria | 3,037 | 2,484 | 2,331 | 2,257 | 2,278 | 2,164 | 2,246 | 2,290 | 2,188 | 2,230 | 2,255 |
| Czechia | 99,478 | 66,413 | 65,109 | 42,523 | 41,306 | 40,789 | 42,306 | 42,629 | 45,282 | 45,009 | 44,241 |
| Denmark | 71,288 | 61,384 | 62,523 | 57,641 | 57,761 | 55,931 | 54,157 | 50,282 | 49,439 | 48,842 | 50,185 |
| Germany (until 1990 former territory of the FRG) | 943,999 | 860,797 | 930,447 | 886,849 | 854,665 | 852,061 | 902,892 | 899,670 | 917,851 | 878,525 | 877,501 |
| Estonia | 7,228 | 5,013 | 5,556 | 5,925 | 5,847 | 6,175 | 6,288 | 6,296 | 6,354 | 6,279 | 6,230 |
| Ireland | 18,078 | 11,392 | 19,294 | 16,748 | 15,284 | 18,049 | 18,115 | 16,681 | 14,088 | 22,125 | 18,090 |
| Greece | 24,216 | 19,879 | 15,461 | 13,490 | 11,083 | 9,676 | 3,410(b) | 3,749 | 3,987 | 4,223 | 4,493 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|
| Spain | 689,131 | 535,456 | 493,789 | 445,462 | 355,811 | 370,176 | 387,439 | 413,756 | 432,052 | 453,437 | 465,227 |
| France | 637,357 | 589,994 | 592,992 | 611,797 | 587,090 | 567,407 | 724,662(b) | 731,120 | 749,670 | 753,156(b) | : |
| Croatia | : | : | 11,903 | 13,568 | 11,153 | 11,709 | 11,669 | 13,145 | 13,263 | 14,164 | 12,047 |
| Italy | 503,431 | 447,516 | 437,821 | 405,888 | 359,363 | 329,404 | 313,312 | 295,162 | 295,967 | 294,161 | 291,503 |
| Cyprus | 2,355 | 2,218 | 2,165 | 2,005 | 1,732 | 1,529 | 1,613 | 1,592 | 1,900 | 2,068 | 2,147 |
| Latvia | 1,705 | 1,155 | 1,195 | 1,353 | 1,506 | 1,707 | 1,725 | 1,709 | 1,810 | 1,895 | 2,168 |
| Lithuania | 3,156 | 2,019 | 2,266 | 2,625 | 2,808 | 3,043 | 3,120 | 3,287 | 3,541 | 3,977 | 3,834 |
| Luxembourg | 8,133 | 6,878 | 6,983 | 7,131 | 7,163 | 7,055 | 7,183 | 7,359 | 7,152 | 6,684 | 7,315 |
| Hungary | 22,337 | 18,564 | 19,989 | 17,303 | 20,477 | 18,899 | 19,491 | 20,846 | 27,434 | 25,470 | 23,510 |
| Malta | 3,213 | 2,748 | 2,751 | 2,459 | 2,529 | 2,601 | 2,632 | 2,289 | 1,818 | 1,846 | 2,001 |
| Netherlands | 184,121 | 177,336 | 183,005 | 170,616 | 165,433 | 152,214 | 87,964(b) | 72,829 | 81,165 | 93,305 | 91,179 |
| Austria | 72,990 | 64,064 | 78,413 | 70,434 | 67,025 | 64,646 | 65,418 | 61,227 | 62,902 | 61,868 | 63,229 |
| Poland | 96,318 | 79,546 | 85,825 | 87,741 | 86,745 | 77,339 | 76,274 | 81,880 | 84,037 | 84,388 | 77,949 |
| Portugal | 147,349 | 135,102 | 130,271 | 125,912 | 113,179 | 123,137 | 130,153 | 134,378 | 135,033 | 135,488 | : |

| | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Romania | 4,559 | 3,558 | 3,722 | 3,219 | 3,281 | 3,453 | 3,396 | 3,913 | 4,188 | 4,491 | 4,623 | |
| Slovenia | 20,186 | 17,129 | 16,367 | 14,982 | 14,297 | 12,537 | 12,314 | 12,448 | 12,162 | 13,288 | 13,126 | |
| Slovakia | 11,614 | 9,172 | 9,126 | 8,788 | 8,483 | 8,741 | 8,552 | 9,247 | 9,814 | 10,091 | 10,145 | |
| Finland | 57,373 | 46,306 | 48,263 | 52,902 | 46,922 | 47,432 | 44,434 | 42,069 | 41,106 | 42,025 | 41,038 | |
| Sweden | 34,413 | 31,420 | 34,201 | 34,591 | 36,098 | 36,188 | 35,296 | 36,362 | 37,858 | 36,761 | 36,457 | |
| United Kingdom | 255,468 | 265,988 | 252,597 | 245,496 | 227,676 | 243,798 | 244,948 | 237,008 | 227,165 | 225,658 | 220,985 | |
| Iceland | : | : | : | 881 | 1,580 | 1,787 | : | : | : | : | : | |
| Norway | 56,518 | 51,628 | 38,660 | 26,410 | 45,678 | 22,807 | 10,108(b) | 10,785 | 10,150 | 10,004 | 10,525 | |
| Switzerland | 73,640 | 75,979 | 79,191 | 84,208 | 85,426 | 86,039 | 86,346 | 85,655 | 87,386 | 89,224 | 92,890 | |
| GEO | TIME | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |

| | | |
|-------------------------------|-------------------------|---|
| Available flags: | | |
| b break in time series | c confidential | d definition differs, see metadata |
| e estimated | f forecast | n not significant |
| p provisional | r revised | s Eurostat estimate |
| u low reliability | z not applicable | |

| |
|-----------------|
| Special value: |
| : not available |

V—4—2—2 UNIT: Incidence rate (労働者 100,000 人当たりの発生者数)

NACE_R2: Total - all NACE activities (欧州標準産業分類改訂第 2 版全産業合計)

SEX: Total (男女計)

| | | | | | | | | | | | |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------|----------|----------|----------|
| European Union - 28 countries (2013-2020) | : | : | 1,682.19 | 1,665.05 | 1,575.91 | 1,537.6 | 1,580.87 | 1,535.09 | 1,570.84 | 1,556.86 | : |
| Belgium | 2,899.04 | 2,035.81 | 2,049.53 | 2,401.86 | 2,127.42 | 2,099.18 | 1,616.57(b) | 1,403.08 | 1,990.4 | 2,015.6 | 1,789.5 |
| Bulgaria | 107.43 | 92.13 | 91.17 | 87.26 | 88.79 | 83.32 | 85.34 | 86.12 | 81.11 | 81.51 | 81.28 |
| Czechia | 1,988.57 | 1,345.95 | 1,332.81 | 906.84 | 875.68 | 826.18 | 850.49 | 890.14 | 885.75 | 862.15 | 932.01 |
| Denmark | 2,494.71 | 2,168.2 | 2,328.77 | 2,154.07 | 2,148.34 | 2,081.07 | 1,995.4 | 1,827.08 | 1,782.44 | 1,608.2 | 1,732.93 |
| Germany (until 1990 former territory of the FRG) | 2,437.01 | 1,855.67 | 1,976.13 | 2,058.34 | 1,956.33 | 1,900.01 | 1,977.31 | 1,930.57 | 1,950.91 | 1,819.55 | 1,721.56 |
| Estonia | 1,192.82 | 914.48 | 1,060.2 | 972.81 | 936.33 | 993.76 | 1,006.42 | 1,083.74 | 1,088.26 | 953.39 | 937.12 |
| Ireland | 857.39 | 594.29 | 1,044.14 | 905.76 | 831.64 | 959.46 | 946.49 | 855.85 | 702.61 | 1,008.38 | 801.34 |
| Greece | 884.23 | 440.92 | 352.29 | 329.78 | 294.53 | 275.41 | 96.43(b) | 159.63 | 155.44 | 161.09 | 117.37 |
| Spain | 4,339.7 | 3,545.74 | 3,203.47 | 3,054.89 | 2,568.35 | 2,580.57 | 2,665.36 | 2,767.5 | 2,807.18 | 2,842.41 | 2,823.92 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------|----------|-------------|----------|
| France | 3,443.59 | 2,303.37 | 2,602.17 | 3,378.38 | 3,125.56 | 3,041.67 | 3,326.98(b) | 3,160.29 | 3,458.28 | 3,395.93(b) | : |
| Croatia | : | : | 831.59 | 962.06 | 798.55 | 843.49 | 869.77 | 948.55 | 954.18 | 1,006.85 | 832.12 |
| Italy | 2,222.17 | 1,913.47 | 1,883.78 | 1,768.71 | 1,569.36 | 1,469.23 | 1,406.31 | 1,313.89 | 1,300.51 | 1,277.69 | 1,255.67 |
| Cyprus | 805.67 | 581.75 | 562.2 | 599.88 | 527.89 | 418.81 | 560.07 | 514.53 | 531.24 | 553.94 | 547.47 |
| Latvia | 174.55 | 118.97 | 130.77 | 167.44 | 177.16 | 197.8 | 189.13 | 218.33 | 201.16 | 207.06 | 236.47 |
| Lithuania | 241.3 | 175.99 | 182.34 | 208.92 | 241.33 | 235.39 | 269.11 | 280.67 | 296.7 | 333.6 | 315.73 |
| Luxembourg | 2,175.36 | 1,712.52 | 1,780.57 | 1,771.29 | 1,730.52 | 1,886.36 | 1,831.64 | 1,865.72 | 2,055.41 | 1,833.22 | 1,929.55 |
| Hungary | 677.64 | 490.87 | 542.44 | 515.55 | 528.04 | 479.86 | 534.06 | 554.65 | 706.9 | 640.44 | 587.18 |
| Malta | 2,004.13 | 1,706.91 | 1,675.27 | 1,457.52 | 1,656.54 | 1,478.93 | 1,448.56 | 1,231.31 | 947.48 | 837.45 | 839.61 |
| Netherlands | 2,586.92 | 2,148.51 | 2,030.46 | 1,850.88 | 2,316.67 | 1,819.29 | 1,255.55(b) | 1,032.3 | 1,134 | 1,284.13 | 1,217.93 |
| Austria | 1,796.45 | 1,933.98 | 1,914.22 | 1,810.06 | 1,602.05 | 1,548.37 | 1,590.64 | 1,475.96 | 1,678.71 | 1,630.08 | 1,463.97 |
| Poland | 609.61 | 909.76 | 701.86 | 543.95 | 570.17 | 512.23 | 507.02 | 509.08 | 532.04 | 625.19 | 575.79 |
| Portugal | 3,501.00 | 2,673.13 | 2,616.85 | 3,322.19 | 3,215.62 | 2,780 | 2,892.6 | 2,954.23 | 2,932.15 | 2,848.41 | : |
| Romania | 72.97 | 38.49 | 47.97 | 69.07 | 68.68 | 71.91 | 68.69 | 77.38 | 80.17 | 83.6 | 85.2 |

| | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Slovenia | 2,295.9 | 1,745.61 | 1,888.14 | 1,856.49 | 1,697.17 | 1,490.69 | 1,520.35 | 1,511.55 | 1,431.14 | 1,534.73 | 1,460.6 | |
| Slovakia | 559.24 | 390.52 | 387.13 | 360.24 | 346.98 | 375.27 | 361.9 | 449.73 | 465.04 | 470.41 | 463.74 | |
| Finland | 2,271.39 | 1,884.45 | 1,971.94 | 2,138.61 | 1,889.55 | 1,930.71 | 1,824.43 | 1,726.39 | 1,676.29 | 1,699 | 1,624.08 | |
| Sweden | 749.27 | 736.07 | 781.45 | 747.77 | 787.71 | 792.83 | 767.07 | 777.19 | 791.21 | 753.28 | 739.97 | |
| United Kingdom | 898.32 | 912.85 | 906.04 | 864.83 | 776.38 | 831.68 | 827.27 | 760.37 | 721.87 | 710.6 | 691.65 | |
| Iceland | : | : | : | 534.39 | 957.32 | 1,038.95 | : | : | : | : | : | |
| Norway | 2,425.34 | 2,067.58 | 1,430.14 | 1,035.32 | 1,764.29 | 876.82 | 283.42(b) | 397.74 | 373.85 | 361.36 | 372.49 | |
| Switzerland | 2,070.09 | 1,632.15 | 1,850.02 | 2,254.6 | 2,254.07 | 2,258.19 | 2,224.31 | 2,160.39 | 2,178.75 | 2,200.53 | 2,267.3 | |
| GEO | TIME | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |

| | | |
|-------------------------------|-------------------------|---|
| Available flags: | | |
| b break in time series | c confidential | d definition differs, see metadata |
| e estimated | f forecast | n not significant |
| p provisional | r revised | s Eurostat estimate |
| u low reliability | z not applicable | |

Special value:

: not available

(抜粋して再掲)

◎EU 主要国の休業 4 日以上の災害発生状況 (件数及び発生率)

Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and sex (欧州標準産業分類改訂改訂第 2 版全産業合計非死亡災害)

Last update: 18.08.20

Source of data: Eurostat

OUNIT: Number(単位 : 人数)

NACE_R2: Total - all NACE activities(欧州標準産業分類改訂第 2 版全産業合計)

SEX: Total(男女計)

| | | | | | | | | | | | |
|--|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|---------|
| European Union - 28 countries (2013-2020) | : | : | 3,581,628 | 3,414,735 | 3,165,414 | 3,180,506 | 3,276,596 | 3,267,085 | 3,339,900 | 3,342,349 | : |
| Germany (until 1990 former territory of the FRG) | 943,999 | 860,797 | 930,447 | 886,849 | 854,665 | 852,061 | 902,892 | 899,670 | 917,851 | 878,525 | 877,501 |
| Spain | 689,131 | 535,456 | 493,789 | 445,462 | 355,811 | 370,176 | 387,439 | 413,756 | 432,052 | 453,437 | 465,227 |
| France | 637,357 | 589,994 | 592,992 | 611,797 | 587,090 | 567,407 | 724,662(b) | 731,120 | 749,670 | 753,156(b) | : |
| Italy | 503,431 | 447,516 | 437,821 | 405,888 | 359,363 | 329,404 | 313,312 | 295,162 | 295,967 | 294,161 | 291,503 |
| Netherlands | 184,121 | 177,336 | 183,005 | 170,616 | 165,433 | 152,214 | 87,964(b) | 72,829 | 81,165 | 93,305 | 91,179 |
| Poland | 96,318 | 79,546 | 85,825 | 87,741 | 86,745 | 77,339 | 76,274 | 81,880 | 84,037 | 84,388 | 77,949 |
| United Kingdom | 255,468 | 265,988 | 252,597 | 245,496 | 227,676 | 243,798 | 244,948 | 237,008 | 227,165 | 225,658 | 220,985 |

| GEO | TIME | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------------------|-------------------------|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | Available flags: | | | | | | | | | | | |
| b break in time series | c confidential | d definition differs, see metadata | | | | | | | | | | |
| e estimated | f forecast | n not significant | | | | | | | | | | |
| p provisional | r revised | s Eurostat estimate | | | | | | | | | | |
| u low reliability | z not applicable | | | | | | | | | | | |

Special value:
 : not available

UNIT: Incidence rate (労働者 100,000 人当たりの発生者数)

NACE_R2: Total - all NACE activities (欧州標準産業分類改訂第 2 版全産業合計)

SEX: Total (男女計)

| | | | | | | | | | | | |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------|----------|-------------|----------|
| European Union - 28 countries (2013-2020) | : | : | 1,682.19 | 1,665.05 | 1,575.91 | 1,537.6 | 1,580.87 | 1,535.09 | 1,570.84 | 1,556.86 | : |
| Germany (until 1990 former territory of the FRG) | 2,437.01 | 1,855.67 | 1,976.13 | 2,058.34 | 1,956.33 | 1,900.01 | 1,977.31 | 1,930.57 | 1,950.91 | 1,819.55 | 1,721.56 |
| Spain | 4,339.7 | 3,545.74 | 3,203.47 | 3,054.89 | 2,568.35 | 2,580.57 | 2,665.36 | 2,767.5 | 2,807.18 | 2,842.41 | 2,823.92 |
| France | 3,443.59 | 2,303.37 | 2,602.17 | 3,378.38 | 3,125.56 | 3,041.67 | 3,326.98(b) | 3,160.29 | 3,458.28 | 3,395.93(b) | : |

| | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Italy | 2,222.17 | 1,913.47 | 1,883.78 | 1,768.71 | 1,569.36 | 1,469.23 | 1,406.31 | 1,313.89 | 1,300.51 | 1,277.69 | 1,255.67 | |
| Netherlands | 2,586.92 | 2,148.51 | 2,030.46 | 1,850.88 | 2,316.67 | 1,819.29 | 1,255.55(b) | 1,032.3 | 1,134 | 1,284.13 | 1,217.93 | |
| Poland | 609.61 | 909.76 | 701.86 | 543.95 | 570.17 | 512.23 | 507.02 | 509.08 | 532.04 | 625.19 | 575.79 | |
| United Kingdom | 898.32 | 912.85 | 906.04 | 864.83 | 776.38 | 831.68 | 827.27 | 760.37 | 721.87 | 710.6 | 691.65 | |
| GEO | TIME | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |

| | | |
|-------------------------------|-------------------------|---|
| Available flags: | | |
| b break in time series | c confidential | d definition differs, see metadata |
| e estimated | f forecast | n not significant |
| p provisional | r revised | s Eurostat estimate |
| u low reliability | z not applicable | |

Special value:
: not available

(参考 3) 労働災害の発生率に関する日本及びアメリカ合衆国並びに英国、EU 加盟国全体、EU 加盟諸国のうちドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ及びポーランドとの比較について

このような比較を行うのは、日本、アメリカ合衆国、英国並びに EU(欧州連合)、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ポーランド及びオランダの労働災害統計の基本となるデータの特質、統計の対象となる被雇用者の範囲、公務及び国防・義務的社会保障事業従事者の取扱い等が必ずしも同一のものではないことから、一定の困難を伴う。しかしながら、このような条件の下でもこれらの諸国及び EU との労働災害発生率等 (EU の主要国のデータについては 2020 年 8 月 18 日に Eurostat が公表したデータで再確認してあります。) を比較することには、一定の意味があると考えられる。

そこで、当国際センターが従来作成してきた関係資料、今回作成した資料等から抜粋して、次の資料を作成した。

1 非致命的な労働災害の発生率の日本、アメリカ合衆国、英国並びに EU(欧州連合)、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ポーランド及びオランダとの比較

| 国別 | 統計の対象年 (年度) | 労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ | 左欄の指標に関する留意事項 | 資料出所 | | | | | | | | | | | | |
|------------------|----------------|--|---|--------------------------------|--------|--------|------------------|-----|------------------|-----|------------------|-----|------------------|-----|------------------|-----|
| 日本 | 2013-2018 年 | 日本における全産業死傷年千人率の推移 (休業 4 日以上及び死亡傷害が対象) | <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 道路交通災害を含む。 | 労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料 | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>暦年</th> <th>死傷年千人率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013 年 (平成 25 年)</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2014 年 (平成 26 年)</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2015 年 (平成 27 年)</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2016 年 (平成 28 年)</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2017 年 (平成 29 年)</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table> | | | 暦年 | 死傷年千人率 | 2013 年 (平成 25 年) | 2.3 | 2014 年 (平成 26 年) | 2.3 | 2015 年 (平成 27 年) | 2.2 | 2016 年 (平成 28 年) | 2.2 | 2017 年 (平成 29 年) | 2.2 |
| | | 暦年 | | | 死傷年千人率 | | | | | | | | | | | |
| | | 2013 年 (平成 25 年) | | | 2.3 | | | | | | | | | | | |
| | | 2014 年 (平成 26 年) | | | 2.3 | | | | | | | | | | | |
| | | 2015 年 (平成 27 年) | | | 2.2 | | | | | | | | | | | |
| | | 2016 年 (平成 28 年) | | | 2.2 | | | | | | | | | | | |
| 2017 年 (平成 29 年) | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|---------|-------|---|-----|--|--|
| | | 2018年（平成30年） | 2.3 | | |
| アメリカ合衆国 | 2015年 | 「民間産業では、2015年の10,000人のフルタイム労働者当たりの発生件数は、93.9件（年千人率に換算すると9.39）で、2014年の97.8件（年千人率に換算すると9.78）よりは減少した。」 | | <ul style="list-style-type: none"> 左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。 いずれも道路交通災害を含む。 | アメリカ合衆国労働統計局（Bureau of labor Statistics） |
| | 2016年 | 「2016年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ290万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、100人のフルタイム換算労働者当たり2.9件（1000人のフルタイム換算労働者に換算すると29）の発生率であった。」とされている。このことと日本の相当するデータを比較すると、2016年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業4日以上災害で死亡災害を含んでいる。）は、2014年、2015年とも2.3、2016年にあっては2.2である。したがって、アメリカ合衆国における労働災害発生率は休業1日以上のもを対象にしていること、危険性の低い業種を除外していること等を考慮に入れても、日本の休業4日以上及 | | | |

| | | | | |
|--|-----------------------------|--|--|--|
| | <p>2017 年</p> <p>2018 年</p> | <p>び死亡災害を対象としている発生率よりは高いと考えられる。</p> <p>「民間の使用者によって 2017 年に報告された非致命的な職場における負傷及び疾病は、おおよそ 280 万の負傷及び疾病があつて、その発生率は、フルタイム換算 (FTE) 労働者 100 人当たり 2.8 件 (1000 人のフルタイム換算労働者に換算すると 28) の発生率であつた。」とされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民間産業の使用者によって 2018 年 (暦年) に報告された非致命的な職場における負傷及び疾病 (休業 1 日以上のもの) は、おおよそ 280 万の負傷及び疾病があつて、2017 年と変化していませんでした。これらのデータは、労働傷害及び疾病調査 (the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII)) からの推計です。 ● 民間産業における記録されたケースの合計 (total recordable cases (TRC)) の労働災害発生率は、フルタイム換算 (FTE) 労働者 100 人当たりでは 2017 年の 2.8 件 (1000 人のフルタイム換算労働者に換算すると 28) と変化していませんでした。 | | |
|--|-----------------------------|--|--|--|

| | | | | |
|---|---|---|---|--|
| | | このことと日本の相当するデータを比較すると、2016年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業4日以上災害で死亡災害を含んでいる。）は、2014年は2.3、2015年、2016年及び2017年にあつては2.2、2018年では2.3である。したがって、アメリカ合衆国における労働災害発生率は休業1日以上のもをを対象にしていること、危険性の低い業種を除外していること等を考慮に入れても、日本の休業4日以上及び死亡災害を対象としている発生率よりは高いと考えられる。 | | |
| EU加盟28カ国全体 (2017年データについては英国のものが含まれている。) | 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 | 非致命的な災害についての雇用者10万人当たりの発生数（つまり発生率） 1537.6 1580.87 1535.09 1570.84 1556.86 | | Eurostat（欧州統計局） 2020年7月1日更新版 |
| 英国 | 2013年 | 非致命的な災害についての雇用者10万人当たりの発生数（つまり発生率） 831.68（年千人率に換算すると8.3168） | <ul style="list-style-type: none"> 休業4日以上のもが対象である。 通勤災害は、除外されてい | <ul style="list-style-type: none"> European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW), Eurostat |

| | | | | |
|------|---|---|--|---|
| | 2014年 2015年 2016年 2017年 | 827.27 (年千人率に換算すると約 8.27) 760.37 (同上。約 7.60) 721.87 (同上。約 7.22) 710.6 (同上。約 7.11) | <p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英国の HSE が公表する統計では、道路交通災害は除外されているが、European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW)では対象に含まれている。 | <p>(hsw_n2_01) (2020年7月1日更新版)</p> <ul style="list-style-type: none"> European Statistics on Accidents at Work, (ESAW), Summary methodology, 2013 edition |
| ドイツ | 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 | 1900.01 (同上。年千人率に換算すると約 19.0) 1977.31 (同上。約 19.8) 1930.57 (同上。約 19.3) 1950.91 (同上。約 19.5) 1819.55 (同上。約 18.2) | | |
| フランス | 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 | 3,041.67 (同上。年千人率に換算すると約 30.4) 3,326.98(時系列的な断絶がある。同上約 33.3) 3160.29 (同上。約 31.6) 3,458.28 (同上。約 34.6) 3395.93 (同上。時系列的な断絶がある。約 34.0) | | |
| イタリア | 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 | 1469.23 (同上。年千人率に換算すると約 14.7) 1406.31 (同上。年千人率に換算すると約 14.1) 1313.89 (同上。年千人率に換算すると約 13.1) 1300.51 (同上。年千人率に換算すると約 13.0) 1277.69 (同上。年千人率に換算すると約 12.8) | | |

| | | | | |
|-------|-------|---|--|--|
| スペイン | 2013年 | 2580.57 (同上。年千人率に換算すると約 25.8) | | |
| | 2014年 | 2665.36 (同上。年千人率に換算すると約 26.7) | | |
| | 2015年 | 2767.5 (同上。年千人率に換算すると約 27.7) | | |
| | 2016年 | 2807.18 (同上。年千人率に換算すると約 28.1) | | |
| | 2017年 | 2842.41 (同上。年千人率に換算すると約 28.4) | | |
| ポーランド | 2013年 | 512.23(同上。年千人率に換算すると約 5.12) | | |
| | 2014年 | 507.02 (同上。年千人率に換算すると約 5.07) | | |
| | 2015年 | 509.08 (同上。年千人率に換算すると約 5.10) | | |
| | 2016年 | 532.04 (同上。年千人率に換算すると約 5.32) | | |
| | 2017年 | 625.19 (同上。年千人率に換算すると約 6.25) | | |
| オランダ | 2013年 | 1819.29(同上。年千人率に換算すると約 18.19) | | |
| | 2014年 | 1255.55(時系列的な不連続がある。同上。年千人率に換算すると約 12.56) | | |
| | 2015年 | 1032.3 (同上。年千人率に換算すると約 10.32) | | |
| | 2016年 | 1134 (同上。年千人率に換算すると約 11.34) | | |
| | 2017年 | 1284.13 (同上。年千人率に換算すると約 12.84) | | |

○以上の結果から、EU 主要国の休業 4 日以上の労働災害発生率（労働者 10 万人当たり）は、いずれも日本の相当するデータよりはかなり高くなっている。